

令和3年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	5
3	宮城県地域整備事業会計	7
4	宮城県流域下水道事業会計	9
＜決算の概要＞		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	1 3
(2)	予算額に対する決算額	1 4
(3)	経営成績	1 6
(4)	財政状態	1 7
(5)	経営状況の推移	1 8
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 2
(4)	財政状態	2 3
(5)	経営状況の推移	2 4

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	2 5
(2)	予算額に対する決算額	2 6
(3)	経営成績	2 7
(4)	財政状態	2 8
(5)	経営状況の推移	2 9
4	宮城県流域下水道事業会計	
(1)	事業の実績	3 0
(2)	予算額に対する決算額	3 2
(3)	経営成績	3 4
(4)	財政状態	3 5
(5)	経営状況の推移	3 6

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	3 7
2	宮城県工業用水道事業会計	4 4
3	宮城県地域整備事業会計	5 1
4	宮城県流域下水道事業会計	5 7

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況> 6 7

宮 監 委 第 5 3 号
令和4年9月12日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	高	橋	伸	二
宮城県監査委員	渡	辺	忠	悦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	吉	田		計

令和3年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度の宮城県水道用水供給事業会計，宮城県工業用水道事業会計，宮城県地域整備事業会計，宮城県流域下水道事業会計の決算について，次のとおり意見書を提出します。

I 審 査 の 方 法

審査に付された令和3年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、別に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照して、慎重に審査を行った。

II 審 査 の 結 果

令和3年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示していると認められた。また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次の「III 意見」に述べるとおりであり、経営の改善等に向けて引き続き努められたい。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万 ^m ³	1日最大 10万1,150 ^m ³	大崎市, 栗原市, 富谷市, 加美町, 涌谷町, 美里町, 大和町, 大郷町, 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300 ^m ³	1日最大 27万9,000 ^m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市, 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 富谷市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 (17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ、大崎広域水道事業は14万1千^m³減少、仙南・仙塩広域水道事業は61万1千^m³減少し、事業全体で75万2千^m³減の8,969万2千^m³(千^m³未満切捨て。以下同じ。)となった。このことにより給水収益は、前年度に比べ4,375万円減少し、110億1,969万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)となっている。

当年度純利益は17億5,634万円で、前年度に比べ9,355万円の増益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業では5億968万円、仙南・仙塩広域水道事業では12億4,666万円となっている。

なお、当年度純利益17億5,634万円に、その他未処分利益剰余金変動額22億623万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、39億6,258万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業では、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められているが、人口減少社会の到来や節水型社会の進展などにより水需要が逡減傾向にあり、将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加など、今後ますます厳しい経営環境に置かれると予想されており、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県が運営の最終責任を担い公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の3事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」が令和4年度から導入されたところである。

令和3年度は、「みやぎ型管理運営方式」の事業開始に向けて、県議会6月定例会で運営権設定に係る議案が可決され、併せて、経営審査委員会の設置や議会への報告に関して必要な事項を定めた「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案」も可決されたほか、11月には、厚生労働大臣から水道施設の運営権設定に係る水道法の許可を取得するなど、必要な手続を進め、12月には、運営権者と実施契約が締結された。また、県民向けの説明会を開催するなど、情報発信に取り組んだほか、県、運営権者と既存事業者との間で円滑な事業引継に努めたところである。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところであるが、水道法に基づき適切に水質検査を実施するとともに、運営権者が水質基準及び管理目標を遵守し、適正な体制で運転していることを監視されたい。また、運営権者のみならず、県においても費用対効果を意識し、コスト削減に引き続き努められたい。

さらに、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど、適切かつ確実な事業運営を確保されたい。

- ② 取水地や浄水場での水質監視による厳格かつ緻密な水質管理の下、良好な水質確保に努めているが、水道水質基準の改正への対応や、近年発生しているカビ臭や大雨等に起因する水質悪化に対して、効果的かつ効率的な薬品の使用、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携を行い、引き続き水質の維持管理には万全を期されたい。

また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、運営権者をはじめ関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風など、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。さらに、事故や災害が発生した場

合には、県が主体となり、運営権者と協力しながら、被害状況の調査や、国の災害復旧制度を活用した復旧・復興業務などに努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対策についても、引き続き職員をはじめ業務従事者の感染予防対策の徹底や、感染者が発生した場合の業務継続体制の整備などに努められたい。

- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，塩竈市，多賀城市，富谷市，七ヶ浜町，利府町，大和町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万 m^3	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町，利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500 m^3	大崎市，大和町，大衡村，加美町（4市町村）	昭和55年度

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量は、前年度に比べ、仙台圏工業用水道事業で下回ったものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で上回ったため、事業全体では1万6千 m^3 増の3,272万8千 m^3 となった。3事業合計の1日平均給水量は、8万9,668 m^3 で供給能力25万8,500 m^3 の34.7%と、前年度とほぼ同じ水準であった。給水収益は、前年度に比べ1,571万円減の14億5,636万円となっている。

当年度純利益は3億175万円で、前年度に比べ103万円の増益となった。これを事業別に見ると、仙塩工業用水道事業では8,169万円、仙台圏工業用水道事業では1億4,698万円、仙台北部工業用水道事業では7,307万円の純利益となっている。

なお、当年度純利益3億175万円に、その他未処分利益剰余金変動額8,306万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3億8,481万円となっている。

(3) 意見

工業用水道事業は、仙塩地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められるが、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いている。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期を迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジング

によるコスト削減の検討などが行われるとともに、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところである。
こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和3年度末で1億1千万円余の累積欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合も、5割未満にとどまっていることから、費用対効果を意識し、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減について引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給事業所数については、平成28年度からの5年間で3事業合わせて8社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業で建設が進められていた濁度低減処理施設が令和3年度から稼働したこともあり、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なPRに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。
- ② 令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入され、工業用水の利用者からはコスト削減など効率的な運営への期待があるため、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど適切かつ確実な事業運営を確保されたい。
- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル、以下「アクセル」という。）の管理運営や仙台港周辺地域における土地貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、土地貸付料の改定による運用資産収益の増加等により、前年度に比べ5,164万円増の5億6,922万円となった。当年度純利益は、減価償却費が増加したこと等により、前年度に比べ296万円減の2億7,616万円となった。

(3) 意見

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。平成29年7月に、経済商工観光部が関係市町と共同で策定した「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられているが、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり、地域全体の賑わい向上と資産の有効活用が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和3年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットを製作・発行したほか、「みなとオアシス仙台港ウォーク」等のイベントを開催した。また、地域内移動の快適性向上を図るため、モビリティ導入の検討を行い、電動キックボード導入に向けた実証事業を実施している。

今後は、地域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上に努めるとともに、経済商工観光部等の関係機関とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。

② アクセルの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、（公社）宮城県宅地建物取引業協会との協定に基づく物件紹介に努めているほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港周辺の事業者約1,300者にタウンメール（配達地域指定郵便）を活用し、アクセル物件情報等を送付するなどの努力は見られるが、赤字縮減のため、引き続き、空室の解消に努められたい。

また、アクセルは、仙台市の津波避難施設として地域の防災拠点の機能も担っているが、完成から約20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、1、2階を管理している経済商工観光部と連携し、令和元年度に作成した長期更新・

修繕計画に基づく設備の更新・修繕による適切な維持管理にも努め、赤字解消に向けて経営改善を図られたい。

- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、保有する土地売却に関する収益的収入並びに損益計算書における営業収益及び営業費用について、総額計上主義に基づき、適切に処理されたい。

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、市町村が管理する下水道から排除された下水を処理する事業である。

事業名	処理能力	関連市町村	供用開始年度
仙塩流域下水道事業	1日最大22万2,000m ³	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町, 利府町 (5市町)	昭和53年度
阿武隈川下流流域下水道事業	1日最大12万5,000m ³	仙台市, 白石市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 蔵王町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町 (11市町)	昭和59年度
鳴瀬川流域下水道事業	1日最大8,800m ³	大崎市, 美里町 (2市町)	平成4年度
吉田川流域下水道事業	1日最大4万1,825m ³	富谷市, 大和町, 大郷町, 大衡村 (4市町村)	平成4年度
北上川下流流域下水道事業	1日最大3万8,800m ³	石巻市, 東松島市 (2市)	平成10年度
北上川下流東部流域下水道事業	1日最大2万5,300m ³	石巻市, 女川町 (2市町)	平成12年度
迫川流域下水道事業	1日最大9,650m ³	登米市, 栗原市 (2市)	平成12年度

(2) 経営の状況

流域下水道事業の年間総流入量は、前年度に比べ、仙塩流域下水道事業で下回ったものの、他6事業で上回ったため、事業全体では29万3千m³増の1億225万8千m³となり、7事業合計の1日平均処理量は、28万161m³で、処理能力47万1,375m³の59.4%であった。

当年度純利益は4億7,665万円で、前年度に比べ1億5,629万円の増益となった。これを事業別に見ると、阿武隈川下流流域下水道事業では7,853万円、北上川下流流域下水道事業では2億4,855万円、北上川下流東部流域下水道事業では1,918万円、迫川流域下水道事業では1億8,421万円の純利益となった一方、仙塩流域下水道事業では4,227万円、鳴瀬川流域下水道事業では976万

円、吉田川流域下水道事業では181万円の純損失となった。

なお、当年度純利益4億7,665万円に、その他未処分利益剰余金変動額3億1,667万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、7億9,332万円となっている。

(3) 意見

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、流域下水道事業の7事業のうち、仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入されたところである。

こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。

- ① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年3月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図らねばならない。
- ② 仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」が導入され、県民や市町村からはコスト削減など効率的な運営への期待があるため、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、その経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、実施契約書及び県が定めた要求水準を遵守しているか、実効性のある体制を確立しモニタリングを実施するとともに、県が独自に幅広い視点で、チェック機関としての役割を果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図り、運営権者、県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、その結果を正しく随時公表するなど適切かつ確実な事業運営を確保されたい。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」の対象となっていない北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については、引き続き、県が運営していくこととなり、指定管理者制度を活用し、更なる経営改善や効率化を図ることはもとより、費用対効果を意識し、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を進め、経営の安定化

に努められたい。特に、北上川下流東部流域下水道事業については、維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により、累積欠損金の早期解消を図られたい。

④ 流域下水道事業は、経営の効率化を図り、安定的な事業経営を行うため、令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら、収益の年度所属区分などについては、従来の特別会計での取扱いをそのまま踏襲していることから、地方公営企業法の趣旨等を踏まえ、見直しを検討するとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努められたい。

⑤ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の質の向上のため、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上をさらに図るとともに、特に資産の管理において減損の検討を実施し、土地、建物等の管理のみならず、建設仮勘定に計上されている資産についても、引き続き適切に管理されたい。

なお、令和4年度に実施した定期監査において、不適切な事務管理が認められたので、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万2,354m³を供給した。仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均18万3,380m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業、仙南・仙塩広域水道事業ともに減少した。

(単位：m³，%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 1日平均給水量
給水業務 予 定 量 (A)	大 崎	22,001,720	21,987,840	22,047,840	21,657,320	21,651,800	
	仙南・仙塩	68,774,160	68,392,640	68,228,160	64,848,080	64,651,200	
	計	90,775,880	90,380,480	90,276,000	86,505,400	86,303,000	
給水業務 実 績 量 (B)	大 崎	23,196,485	23,133,999	23,147,384	22,900,328	22,759,032	62,354
	仙南・仙塩	70,438,244	70,544,343	71,557,052	67,545,172	66,933,853	183,380
	計	93,634,729	93,678,342	94,704,436	90,445,500	89,692,885	245,734
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	大 崎	1,194,765	1,146,159	1,099,544	1,243,008	1,107,232	
	仙南・仙塩	1,664,084	2,151,703	3,328,892	2,697,092	2,282,653	
	計	2,858,849	3,297,862	4,428,436	3,940,100	3,389,885	
	増減(△)率	3.1	3.6	4.9	4.6	3.9	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は135億7,308万円であり、予算額133億4,813万円を2億2,495万円上回った。主な要因は、給水収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額124億4,275万円に対し、決算額は114億4,971万円であり、翌年度繰越額1億2,882万円を除いた8億6,422万円が不用額となっている。繰越額は南郷枝線送水管路整備事業に係る受託工事費及び松島幹線送水管路整備事業に係る撤去工事費等であり、不用額の主なものは、委託料及び修繕費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	13,348,134,000	13,573,088,315	0	0	224,954,315	13,634,003,573
事 業 費 用	12,442,757,600	11,449,713,631	96,990,300	31,831,000	864,222,669	11,679,540,712

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は13億67万円であり、予算額14億5,313万円に対し1億5,246万円下回った。主な要因は、建設改良工事の繰り越しにより企業債借入額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額129億1,689万円に対し、決算額は81億4,293万円であり、翌年度繰越額44億3,124万円を除いた3億4,272万円が不用額となっている。繰越額は、岩沼市等高区・低区送水管敷設事業及び三本木枝線送水管路整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	1,453,139,000	1,300,675,130	0	0	△ 152,463,870	1,009,806,000
資 本 的 支 出	12,916,894,966	8,142,934,351	4,095,379,389	335,861,000	342,720,226	7,156,492,437

ウ 企業債

借入限度額 5 億6,350万円に対し、借入額は 4 億8,080万円であった。借入額には、前年度以前からの工事の繰越分 1 億5,360万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2 億6,800万円に対し、実購入額は 1 億1,635万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.9%は、市町村への給水収益である。受託工事収益は、更新工事に伴う関係町からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、10億7,428万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の92.2%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の96.1%は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、19億5,483万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償金である。

特別損失の主なものは、有形固定資産の除却費及び撤去工事費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、17億5,634万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	11,026,326	100.0
(1) 給水収益	11,019,699	99.9
(2) 受託工事収益	3,673	0.0
(3) その他営業収益	2,953	0.0
2 営業費用	9,952,044	90.3
(1) 原水及び浄水費	1,542,044	14.0
(2) 配水及び給水費	523,584	4.7
(3) 受託工事費	3,512	0.0
(4) 総係費	889,441	8.1
(5) 減価償却費	6,990,351	63.4
(6) 資産減耗費	3,109	0.0
営業利益	1,074,281	9.7
3 営業外収益	1,342,503	12.2
4 営業外費用	461,953	4.2
経常利益	1,954,831	17.7
5 特別利益	50,497	0.5
6 特別損失	248,981	2.3
当年度純利益	1,756,347	15.9
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	2,206,232	
当年度未処分利益剰余金	3,962,580	

注 金額は千円未満切捨てである。
比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の64.4%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費、委託料及び修繕費である。現金預金が203億7,653万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,416億2,669万円である。利益剰余金は39億6,258万円で、全て当年度未処分利益剰余金である。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	183,523,046	89.4
(1) 有形固定資産	132,250,539	64.4
(2) 無形固定資産	51,272,323	25.0
(3) 投資その他の資産	183	0.0
2 流動資産	21,794,805	10.6
(1) 現金預金	20,376,533	9.9
(2) 未収金	1,148,014	0.6
(3) 貯蔵品	234,311	0.1
(4) 前払金	35,944	0.0
資産合計	205,317,851	100.0
3 固定負債	21,422,506	10.4
(1) 企業債	21,422,506	10.4
4 流動負債	4,613,983	2.2
(1) 企業債	3,138,572	1.5
(2) 未払金	1,379,513	0.7
(3) 前受金	15,437	0.0
(4) 引当金	36,637	0.0
(5) 預り金	43,823	0.0
5 繰延収益	32,461,049	15.8
(1) 長期前受金	52,136,674	25.4
(2) 収益化累計額	△20,125,625	△ 9.8
(3) 繰延運営権対価	450,000	0.2
負債合計	58,497,538	28.5
6 資本金	141,626,696	69.0
7 剰余金	5,193,616	2.5
(1) 資本剰余金	1,231,036	0.6
(2) 利益剰余金	3,962,580	1.9
資本合計	146,820,312	71.5
負債資本合計	205,317,851	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和3年度は、前年度に比べ営業収益が減少し、営業費用が増加したことから、営業利益は減少したものの、国庫補助金の受入れが増加したことから、経常利益、当年度純利益はともに前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	13,818,326	13,787,886	13,855,975	11,105,948	11,026,326
営業費用	9,660,640	9,980,373	9,838,632	9,924,983	9,952,044
営業利益	4,157,686	3,807,513	4,017,343	1,180,965	1,074,281
経常利益	4,597,179	4,330,976	4,635,708	1,907,860	1,954,831
当年度純利益	4,192,988	4,365,899	4,442,104	1,662,791	1,756,347

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大崎広域水道事業	683,157	670,135	594,054	417,538	509,684
仙南・仙塩広域水道事業	3,509,830	3,695,763	3,848,049	1,245,252	1,246,662

イ 利益剰余金

令和3年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利益剰余金	8,723,173	8,597,290	8,815,533	6,151,520	3,962,580

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象42事業所に対して1日平均2万8,053 m^3 を供給した。仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、15事業所に対して1日平均4万1,186 m^3 を供給した。仙台北部工業用水道事業は、給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、17事業所に対して1日平均2万429 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ仙台圏工業用水道事業で減少したものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業で増加した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	仙 塩	10,205,003	10,236,151	10,275,741	10,189,334	10,233,166	
	仙 台 圏	14,255,172	14,994,490	15,007,500	15,052,567	15,013,865	
	仙 台 北 部	7,491,063	7,441,339	7,529,451	7,448,741	7,455,775	
	計	31,951,238	32,671,980	32,812,692	32,690,642	32,702,806	
給水業務 実績 (B)	仙 塩	10,210,529	10,257,131	10,291,245	10,200,230	10,239,352	28,053
	仙 台 圏	14,255,694	14,994,332	15,041,665	15,063,299	15,033,053	41,186
	仙 台 北 部	7,491,546	7,396,469	7,530,397	7,449,297	7,456,436	20,429
	計	31,957,769	32,647,932	32,863,307	32,712,826	32,728,841	89,668
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	仙 塩	5,526	20,980	15,504	10,896	6,186	
	仙 台 圏	522	△ 158	34,165	10,732	19,188	
	仙 台 北 部	483	△ 44,870	946	556	661	
	計	6,531	△ 24,048	50,615	22,184	26,035	
	増減(△)率	0.0	△ 0.1	0.2	0.1	0.1	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は19億5,038万円であり、予算額18億8,766万円を6,272万円上回った。主な要因は、前年度からの繰越工事の完成に伴い移設補償費の受入れがあり、特別利益が予算額を上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額18億1,230万円に対し、決算額は16億1,986万円であり、翌年度繰越額437万円を除いた1億8,806万円が不用額となっている。繰越額は浄水場の設備修繕工事等であり、不用額の主なものは、委託料及び修繕費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	1,887,660,000	1,950,384,148	0	0	62,724,148	2,028,316,631
事 業 費 用	1,812,302,600	1,619,866,432	4,372,500	0	188,063,668	1,700,223,046

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は10億18万円であり、予算額6億103万円に対し3億9,915万円上回った。主な要因は、前年度からの繰越工事が完成したことに伴い他会計補助金の受入額が予算額を上回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額19億9,349万円に対し、決算額は14億9,028万円であり、翌年度繰越額4億7,528万円を除いた2,792万円が不用額となっている。繰越額は、谷地堀工業用水道管移設工事等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	601,031,000	1,000,182,432	0	0	399,151,432	1,274,738,759
資 本 的 支 出	1,993,497,490	1,490,287,787	244,615,669	230,670,000	27,924,034	1,439,582,146

ウ 企業債

借入限度額 2 億6,300万円に対し、借入額は 2 億4,100万円であった。借入額には、前年度以前からの工事の繰越分 1 億2,640万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

購入限度額800万円に対し、実購入額は 7 万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の99.2%は、受水企業への給水収益である。

営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、5,806万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の93.3%は、長期前受金戻入である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、3億3,143万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、工業用水道管移設工事に伴う移設補償費である。

特別損失の主なものは、撤去工事費用及び工事に伴う有形固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、3億175万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,468,601	100.0
(1) 給水収益	1,456,363	99.2
(2) その他営業収益	12,237	0.8
2 営業費用	1,410,532	96.0
(1) 原水及び浄水費	377,796	25.7
(2) 配水及び給水費	150,326	10.2
(3) 総係費	115,546	7.9
(4) 減価償却費	763,862	52.0
(5) 資産減耗費	2,999	0.2
営業利益	58,069	4.0
3 営業外収益	289,929	19.7
4 営業外費用	16,561	1.1
経常利益	331,436	22.6
5 特別利益	29,981	2.0
6 特別損失	59,665	4.1
当年度純利益	301,752	20.5
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	83,063	
当年度未処分利益剰余金	384,816	

注 金額は千円未満切捨てである。
比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、土地、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の72.9%を占めている。

無形固定資産の主なものは、漆沢ダムの使用権及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、移設補償費2億448万円である。貯蔵品は、工事用の材料である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、工事請負費、委託料及び修繕費である。現金預金が46億8,688万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は71億7,238万円であり、当年度未処分利益剰余金3億8,481万円と減債積立金2億1,277万円、建設改良積立金9億3,005万円を合わせた利益剰余金は15億2,764万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	17,966,523	78.4
(1) 有形固定資産	16,706,115	72.9
(2) 無形固定資産	1,260,369	5.5
(3) 投資その他の資産	38	0.0
2 流動資産	4,942,540	21.6
(1) 現金預金	4,686,888	20.5
(2) 未収金	234,500	1.0
(3) 貯蔵品	21,150	0.1
資産合計	22,909,064	100.0
3 固定負債	5,640,809	24.6
(1) 企業債	1,740,437	7.6
(2) 他会計借入金	3,900,372	17.0
4 流動負債	851,713	3.7
(1) 企業債	101,457	0.4
(2) 他会計借入金	216,687	0.9
(3) 未払金	400,741	1.7
(4) 前受金	115,000	0.5
(5) 引当金	6,999	0.0
(6) 預り金	10,828	0.0
5 繰延収益	6,938,681	30.3
(1) 長期前受金	17,026,233	74.3
(2) 収益化累計額	△10,177,551	△ 44.4
(3) 繰延運営権対価	90,000	0.4
負債合計	13,431,204	58.6
6 資本金	7,172,387	31.3
7 剰余金	2,305,471	10.1
(1) 資本剰余金	777,823	3.4
(2) 利益剰余金	1,527,647	6.7
資本合計	9,477,859	41.4
負債資本合計	22,909,064	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和3年度は、前年度に比べ営業収益が減少したことから、営業利益及び経常利益はともに前年度を下回ったものの、特別利益が増加したことから、当年度純利益は前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	1,539,142	1,481,089	1,497,481	1,568,498	1,468,601
営業費用	1,538,966	1,485,105	1,355,389	1,480,950	1,410,532
営業利益(損失△)	175	△ 4,015	142,091	87,547	58,069
経常利益	315,452	284,685	409,490	352,091	331,436
当年度純利益	299,982	287,790	341,543	300,722	301,752

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
仙塩工業用水道事業	59,692	65,832	82,807	68,262	81,696
仙台圏工業用水道事業	98,989	100,331	120,325	140,173	146,981
仙台北部工業用水道事業	119,404	114,091	135,246	92,286	73,074
仙南工業用水道事業	21,894	7,534	3,164		

イ 利益剰余金

令和3年度末の利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利益剰余金	613,363	806,864	1,068,888	1,304,186	1,527,647

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

- ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル，以下「アクセル」という。）の管理運営
 企業局が所管する3階～5階のオフィスエリア部分について，入居促進による空室解消に取り組んだ。
 令和3年度末の入居状況は，貸付可能な29区画のうち24区画の入居となっており，入居率は82.8%となっている。

<貸室等賃貸状況>

貸 室 等				会 議 室		駐 車 場	
貸付可能な区画数	貸付区画数	収 益(円)	入居率(%)	利用件数	収 益(円)	台数	収 益(円)
3 F	7	53,701,548	82.8	128	727,680	182	5,294,320
4 F	10						
5 F	12						
合計	29						

※収益欄は施設利用料を示し，消費税を含んだ金額である。

イ 保有する土地の貸付

仙台港周辺地域に所有する土地を商業施設や流通業務施設等を用途とする事業者に対して貸付を行った。

貸付用途別	貸付先	貸付面積 (㎡)	令和2年度貸付料 (円)	令和3年度貸付料 (円)
商業施設	三井不動産 (株)	92,134.15	258,275,594	282,249,108
商業施設	(株) カインズ	30,034.87	79,602,516	82,901,596
流通業務施設等	流通事業者等9者	19,778.96	60,666,967	42,389,368
計		141,947.98	398,545,077	407,540,072

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は5億8,381万円であり、予算額5億5,121万円を3,260万円上回った。

事業費用については、予算額3億1,248万円に対し、決算額は3億295万円であり、952万円が不用額となっている。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 遜次繰越額		
事業収益	551,210,000	583,810,650	0	0	32,600,650	575,327,971
事業費用	312,486,000	302,959,943	0	0	9,526,057	291,237,665

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は2億9,980万円であり、予算額28万円を2億9,952万円上回った。上回った要因は有形固定資産売却代金によるものである。

資本的支出については、予算額7億7,278万円に対し、決算額は5,158万円を7億2,120万円が不用額となっている。不用額の主なものは、貸付金であり、他会計への貸付けを行わなかったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継 続 費 遜次繰越額		
資本的収入	282,000	299,804,102	0	0	299,522,102	1,429,316,940
資本的支出	772,786,000	51,584,826	0	0	721,201,174	54,553,386

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料及び保有する土地の貸付料である。

営業費用の主なものは、国有資産等所在市町村交付金、アクセルの管理運営委託費及び人件費である。

営業損益は、2億8,151万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、資金運用に伴う預金利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億8,152万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益である。

特別損失は、アクセルの空調設備更新工事に伴う撤去工事費及び固定資産除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億7,616万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比 率
1 営業収益	569,222	100.0
(1)運用資産収益	507,024	89.1
(2)受託工事収益	21,792	3.8
(3)その他営業収益	40,405	7.1
2 営業費用	287,711	50.5
(1)運用資産管理費	160,623	28.2
(2)受託工事費	19,888	3.5
(3)総係費	57,772	10.1
(4)減価償却費	46,309	8.1
(5)資産減耗費	3,118	0.5
営業利益	281,510	49.5
3 営業外収益	158	0.0
4 営業外費用	148	0.0
経常利益	281,520	49.5
5 特別利益	1,148	0.2
6 特別損失	6,507	1.1
当年度純利益	276,161	48.5
前年度繰越利益剰余金	—	
当年度未処分利益剰余金	276,161	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.2%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、経済商工観光部からの受託工事収益、消費税及び地方消費税の還付金である。

ウ 流動負債

流動負債の主なものは、預り金である。預り金の主なものは、センター地区等の土地貸付に係る契約保証金である。

エ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円、利益剰余金は全て当年度未処分利益剰余金であり、2億7,616万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	10,190,341	58.2
(1) 有形固定資産	10,190,341	58.2
2 流動資産	7,309,735	41.8
(1) 現金預金	7,284,743	41.6
(2) 未収金	24,991	0.1
資産合計	17,500,077	100.0
3 固定負債	—	—
4 流動負債	454,559	2.6
(1) 未払金	37,944	0.2
(2) 前受金	30,576	0.2
(3) 引当金	4,668	0.0
(4) 預り金	381,370	2.2
5 繰延収益	26	0.0
(1) 長期前受金	45	0.0
(2) 収益化累計額	△19	△ 0.0
負債合計	454,585	2.6
6 資本金	16,769,330	95.8
7 剰余金	276,161	1.6
(1) 利益剰余金	276,161	1.6
資本合計	17,045,491	97.4
負債資本合計	17,500,077	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和3年度は、前年度に比べ営業収益及び営業費用が共に増加したが、営業収益の増加額がより大きかったことから、営業利益及び経常利益は増加した。また、特別損益がマイナスであったことから、当年度純利益は減少した。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	512,632	519,892	526,954	517,580	569,222
営業費用	238,256	240,182	293,647	275,679	287,711
営業利益	274,375	279,710	233,306	241,901	281,510
経常利益	285,085	280,519	234,392	241,972	281,520
当年度純利益	285,085	280,519	234,392	279,130	276,161

イ 利益剰余金

令和3年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利益剰余金	247,854	280,519	234,392	279,130	276,161

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩流域下水道事業は、処理能力1日最大22万2,000 m^3 で、当年度は関連5市町に係る1日平均11万507 m^3 の下水を処理した。
阿武隈川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大12万5,000 m^3 で、当年度は関連11市町に係る1日平均9万278 m^3 の下水を処理した。

鳴瀬川流域下水道事業は、処理能力1日最大8,800 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均6,904 m^3 の下水を処理した。
吉田川流域下水道事業は、処理能力1日最大4万1,825 m^3 で、当年度は関連4市町村に係る1日平均3万1,124 m^3 の下水を処理した。

北上川下流流域下水道事業は、処理能力1日最大3万8,800 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均2万2,150 m^3 の下水を処理した。

北上川下流東部流域下水道事業は、処理能力1日最大2万5,300 m^3 で、当年度は関連2市町に係る1日平均1万2,246 m^3 の下水を処理した。

迫川流域下水道事業は、処理能力1日最大9,650 m^3 で、当年度は関連2市に係る1日平均6,952 m^3 の下水を処理した。
当年度の処理量は、前年度に比べ仙塩流域下水道事業を除き増加した。

(単位：m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 1日平均処理量
処 理 業 務 定 量 (A)	仙 塩	39,995,296	40,851,879	40,335,103	
	阿武隈川下流	32,085,708	32,717,309	32,951,426	
	鳴 瀬 川	2,431,112	2,449,683	2,520,101	
	吉 田 川	11,186,304	11,249,495	11,360,090	
	北上川下流	7,751,954	7,928,325	8,084,755	
	北上川下流東部	4,378,273	4,249,899	4,469,659	
	迫 川	2,480,093	2,519,068	2,537,584	
	計	100,308,740	101,965,658	102,258,718	
処 理 業 務 績 量 (B)	仙 塩	39,873,639	40,851,879	40,335,103	110,507
	阿武隈川下流	32,081,835	32,717,309	32,951,426	90,278
	鳴 瀬 川	2,417,143	2,449,683	2,520,101	6,904
	吉 田 川	11,115,675	11,249,495	11,360,090	31,124
	北上川下流	7,720,018	7,928,325	8,084,755	22,150
	北上川下流東部	4,329,023	4,249,899	4,469,659	12,246
	迫 川	2,462,936	2,519,068	2,537,584	6,952
	計	100,000,269	101,965,658	102,258,718	280,161
予 定 対 する 実 績 の 増 減 (B) - (A)	仙 塩	△121,657	0	0	
	阿武隈川下流	△3,873	0	0	
	鳴 瀬 川	△13,969	0	0	
	吉 田 川	△70,629	0	0	
	北上川下流	△31,936	0	0	
	北上川下流東部	△49,250	0	0	
	迫 川	△17,157	0	0	
	計	△308,471	0	0	

注 処理業務実績量は負担金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は153億537万円であり、予算額157億5,092万円を4億4,554万円下回った。主な要因は、他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額155億32万円に対し、決算額は148億1,670万円であり、翌年度繰越額2,979万円を除いた6億5,382万円が不用額となっている。繰越額は、河北・桃生幹線等管路整備事業等に係るものであり、不用額の主な要因は、その他特別損失が予算額を下回ったことによるものである。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事業収益	15,750,924,000	15,305,378,937	0	0	△445,545,063	15,960,066,999
事業費用	15,500,326,600	14,816,703,931	29,799,000	0	653,823,669	15,590,687,682

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は36億7,845万円であり、予算額40億2,681万円を3億4,836万円下回った。主な要因は、他会計からの長期借入れを行わなかったことによるものである。

資本的支出については、予算額59億8,363万円に対し、決算額は48億8,145万円であり、翌年度繰越額10億9,949万円を除いた268万円が不用額となっている。繰越額は、七北田川左岸幹線等管路整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	前年度決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資本的収入	4,026,817,000	3,678,450,645	0	0	△348,366,355	2,817,196,920
資本的支出	5,983,633,721	4,881,453,478	1,099,499,670	0	2,680,573	5,845,302,323

ウ 企業債

借入限度額 9 億 5,060 万円に対し、借入額は 9 億 8,040 万円であった。借入額には、前年度からの工事の繰越分 2 億 6,510 万円が含まれている。

エ 一時借入金

借入限度額 20 億円に対し、借入れの実績はなかった。

オ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益は、全て市町村からの管理運営負担金である。
 営業費用の主なものは、固定資産の減価償却費である。管渠費、ポンプ場費及び処理場費については、委託料の占める割合が多くなっている。
 営業損益は、86億5,893万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入である。
 営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。
 営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、6億9,810万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別利益の主なものは、更新工事等の対象となった固定資産の除却に伴う補助金の長期前受金戻入である。
 特別損失の主なものは、更新工事等に伴う固定資産の除却費である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、4億7,665万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科目	金額	比率
1 営業収益	4,999,182	100.0
(1) 管理運営負担金	4,999,182	100.0
2 営業費用	13,658,116	273.2
(1) 管渠費	101,028	2.0
(2) ポンプ場費	478,736	9.6
(3) 処理場費	4,782,606	95.7
(4) 総係費	333,001	6.7
(5) 減価償却費	7,942,178	158.9
(6) 資産減耗費	20,565	0.4
営業利益 (損失△)	△8,658,934	△173.2
3 営業外収益	9,620,239	192.4
4 営業外費用	263,195	5.3
経常利益	698,109	14.0
5 特別利益	167,945	3.4
6 特別損失	389,401	7.8
当年度純利益	476,654	9.5
前年度繰越利益剰余金	—	
その他未処分利益剰余金変動額	316,673	
当年度未処分利益剰余金	793,327	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、管渠、水処理施設等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の96.8%を占めている。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、受託工事負担金である。

ウ 固定負債

企業債は、建設改良費等の財源に充てるものであり1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、前受金（他会計補助金に係る返還金）、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。

オ 繰延収益

長期前受金は、償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。繰延運営権対価は、公共施設等運営権の譲渡の際に支払われた対価の繰延べ額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は71億2,831万円であり、当年度未処分利益剰余金7億9,332万円と減債積立金1,936万円を合わせた利益剰余金は8億1,269万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	135,498,077	96.9
(1)有形固定資産	135,478,704	96.8
(2)無形固定資産	19,264	0.0
(3)投資その他の資産	109	0.0
2 流動資産	4,402,622	3.1
(1)現金預金	4,274,436	3.1
(2)未収金	114,065	0.1
(3)前払金	14,120	0.0
資産合計	139,900,699	100.0
3 固定負債	12,542,302	9.0
(1)企業債	12,261,750	8.8
(2)管理運営負担金繰越金	280,552	0.2
4 流動負債	4,020,464	2.9
(1)企業債	1,678,879	1.2
(2)未払金	1,941,960	1.4
(3)前受金	88,557	0.1
(4)引当金	28,386	0.0
(5)預り金	2,128	0.0
(6)管理運営負担金繰越金	280,551	0.2
5 繰延収益	110,659,023	79.1
(1)長期前受金	131,792,036	94.2
(2)収益化累計額	△21,593,012	△15.4
(3)繰延運営権対価	460,000	0.3
負債合計	127,221,790	90.9
6 資本金	7,128,314	5.1
7 剰余金	5,550,594	4.0
(1)資本剰余金	4,737,903	3.4
(2)利益剰余金	812,691	0.6
資本合計	12,678,909	9.1
負債資本合計	139,900,699	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

令和3年度は、営業収益が前年度に比べ増加、営業費用は減少したことなどから、営業損失が前年度よりも減少した。また、営業外利益が減少したことから、経常利益は前年度を下回ったが、特別損失が減少したことにより当年度純利益は前年度を上回った。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	4,925,675	4,958,774	4,999,182
営業費用	13,867,418	13,740,537	13,658,116
営業利益(損失△)	△8,941,742	△8,781,763	△8,658,934
経常利益	1,369,802	792,776	698,109
当年度純利益	1,156,453	320,358	476,654

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益(損失△)の推移>

(単位：千円)

事 業 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
仙塩流域下水道事業	176,264	△45,201	△42,276
阿武隈川下流流域下水道事業	317,002	19,886	78,539
鳴瀬川流域下水道事業	111,727	△9,009	△9,763
吉田川流域下水道事業	110,928	△16,943	△1,811
北上川下流流域下水道事業	262,220	186,518	248,559
北上川下流東部流域下水道事業	35,378	16,764	19,187
迫川流域下水道事業	142,930	168,342	184,217

イ 利益剰余金

令和3年度末の利益剰余金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利益剰余金	955,861	1,276,220	812,691

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遡次繰越額		
事業収益	13,348,134,000	13,573,088,315	0	0	224,954,315	13,634,003,573
1 営業収益	12,008,350,000	12,128,959,169	0	0	120,609,169	12,216,332,567
内 給水収益	11,906,902,000	12,121,669,761	0	0	214,767,761	12,169,795,038
内 受託工事収益	98,186,000	4,040,861	0	0	△ 94,145,139	43,646,318
内 その他営業収益	3,262,000	3,248,547	0	0	△ 13,453	2,891,211
2 営業外収益	1,297,995,000	1,393,631,937	0	0	95,636,937	1,267,936,169
内 受取利息及び配当金	240,000	335,905	0	0	95,905	619,125
内 他会計補助金	917,000	717,000	0	0	△ 200,000	846,000
内 国庫補助金	0	73,906,500	0	0	73,906,500	0
内 消費税及び地方消費税還付金	0	48,708,500	0	0	48,708,500	16,335,800
内 長期前受金戻入	1,252,195,000	1,237,340,717	0	0	△ 14,854,283	1,235,392,116
内 雑収益	44,643,000	32,623,315	0	0	△ 12,019,685	14,743,128
3 特別利益	41,789,000	50,497,209	0	0	8,708,209	149,734,837
内 過年度損益修正益	0	1,325	0	0	1,325	121,460,454
内 その他特別利益	41,789,000	50,495,884	0	0	8,706,884	28,274,383
事業費用	12,442,757,600	11,449,713,631	96,990,300	31,831,000	864,222,669	11,679,540,712
1 営業費用	10,665,446,900	10,152,920,018	53,387,400	23,950,000	435,189,482	10,120,939,940
内 原水及び浄水費	1,973,214,900	1,682,409,008	0	0	290,805,892	1,624,500,808
内 配水及び給水費	686,350,000	575,626,589	544,500	0	110,178,911	549,832,629
内 受託工事費	98,186,000	3,863,350	52,802,200	23,950,000	17,570,450	41,939,084
内 総係費	921,792,000	897,468,788	0	0	24,323,212	901,524,555
内 減価償却費	6,979,718,000	6,990,351,993	0	0	△ 10,633,993	6,997,644,271
内 資産減耗費	6,186,000	3,200,290	40,700	0	2,945,010	5,498,593
2 営業外費用	1,415,524,000	1,039,259,161	0	0	376,264,839	1,153,893,120
内 支払利息及び企業債取扱諸費	453,651,000	443,744,581	0	0	9,906,419	523,369,320
内 雑支出	29,500,000	18,217,580	0	0	11,282,420	846,000
内 消費税及び地方消費税	932,373,000	577,297,000	0	0	355,076,000	629,677,800
3 特別損失	355,470,700	257,534,452	43,602,900	7,881,000	46,452,348	404,707,652
内 過年度損益修正損	439,000	438,116	0	0	884	188,001,888
内 その他特別損失	355,031,700	257,096,336	43,602,900	7,881,000	46,451,464	216,705,764
4 予備費	6,316,000	0	0	0	6,316,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)				
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遡次繰越額			
資 本 的 収 入	1,453,139,000	1,300,675,130	0	0	△ 152,463,870	1,009,806,000	
1 企 業 債	563,500,000	480,800,000	0	0	△ 82,700,000	954,400,000	
2 国 庫 補 助 金	0	48,626,500	0	0	48,626,500	0	
3 出 資 金	178,283,000	130,504,000	0	0	△ 47,779,000	30,292,000	
4 固 定 資 産 売 却 代 金	40,226,000	30,036,630	0	0	△ 10,189,370	0	
5 他 会 計 補 助 金	176,130,000	115,708,000	0	0	△ 60,422,000	25,114,000	
6 運 営 権 対 価	495,000,000	495,000,000	0	0	0	0	
資 本 的 支 出	12,916,894,966	8,142,934,351	4,095,379,389	335,861,000	342,720,226	7,156,492,437	
1 建 設 改 良 費	9,363,059,966	4,589,102,311	4,095,379,389	335,861,000	342,717,266	3,204,108,696	
内 訳	建 設 改 良 工 事 費	9,349,332,966	4,586,468,153	4,088,116,248	335,861,000	338,887,565	3,081,400,032
	固 定 資 産 購 入 費	13,727,000	2,634,158	7,263,141	0	3,829,701	8,874,064
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	113,834,600
2 企 業 債 償 還 金	3,544,792,000	3,544,789,856	0	0	2,144	3,945,287,491	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	9,043,000	9,042,184	0	0	816	7,096,250	

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	11,026,326,652	100.0	2,786,878,116	100.0	8,239,448,536	100.0
内 訳						
給 水 収 益	11,019,699,916	99.9	2,783,924,890	99.9	8,235,775,026	100.0
受 託 工 事 収 益	3,673,510	0.0	0	-	3,673,510	0.0
そ の 他 営 業 収 益	2,953,226	0.0	2,953,226	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,952,044,745	90.3	2,441,928,650	87.6	7,510,116,095	91.1
内 訳						
原 水 及 び 浄 水 費	1,542,044,594	14.0	663,181,487	23.8	878,863,107	10.7
配 水 及 び 給 水 費	523,584,774	4.7	154,175,517	5.5	369,409,257	4.5
受 託 工 事 費	3,512,137	0.0	30,137	0.0	3,482,000	0.0
総 係 費	889,441,677	8.1	285,822,460	10.3	603,619,217	7.3
減 価 償 却 費	6,990,351,993	63.4	1,336,910,617	48.0	5,653,441,376	68.6
資 産 減 耗 費	3,109,570	0.0	1,808,432	0.1	1,301,138	0.0
営 業 利 益	1,074,281,907	9.7	344,949,466	12.4	729,332,441	8.9
3 営 業 外 収 益	1,342,503,561	12.2	249,960,940	9.0	1,092,542,621	13.3
内 訳						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	335,905	0.0	145,172	0.0	190,733	0.0
他 会 計 補 助 金	717,000	0.0	0	-	717,000	0.0
国 庫 補 助 金	73,906,500	0.7	70,082,000	2.5	3,824,500	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,237,340,717	11.2	173,750,058	6.2	1,063,590,659	12.9
雑 収 益	30,203,439	0.3	5,983,710	0.2	24,219,729	0.3
4 営 業 外 費 用	461,953,736	4.2	67,230,825	2.4	394,722,911	4.8
内 訳						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	443,744,581	4.0	63,226,126	2.3	380,518,455	4.6
雑 支 出	18,209,155	0.2	4,004,699	0.1	14,204,456	0.2
経 常 利 益	1,954,831,732	17.7	527,679,581	18.9	1,427,152,151	17.3
5 特 別 利 益	50,497,209	0.5	2,092,325	0.1	48,404,884	0.6
内 訳						
過 年 度 損 益 修 正 益	1,325	0.0	1,325	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	50,495,884	0.5	2,091,000	0.1	48,404,884	0.6
6 特 別 損 失	248,981,643	2.3	20,087,217	0.7	228,894,426	2.8
内 訳						
過 年 度 損 益 修 正 損	438,116	0.0	403,116	0.0	35,000	0.0
そ の 他 特 別 損 失	248,543,527	2.3	19,684,101	0.7	228,859,426	2.8
当 年 度 純 利 益	1,756,347,298	15.9	509,684,689	18.3	1,246,662,609	15.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	2,206,232,884		445,833,150		1,760,399,734	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,962,580,182		955,517,839		3,007,062,343	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	183,523,046,203	89.4	25,957,662,551	74.2	157,565,383,652	92.5
(1) 有 形 固 定 資 産	132,250,539,183	64.4	20,514,868,022	58.6	111,735,671,161	65.6
内 訳						
土 地	4,210,883,213	2.1	893,451,291	2.6	3,317,431,922	1.9
建 物	6,010,773,850	2.9	2,654,555,894	7.6	3,356,217,956	2.0
構 築 物	101,248,727,673	49.3	12,330,979,805	35.3	88,917,747,868	52.2
機 械 及 び 装 置	10,475,603,219	5.1	3,595,216,677	10.3	6,880,386,542	4.0
車 両 運 搬 具	3,883,779	0.0	2,341,682	0.0	1,542,097	0.0
船 舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	5,311,683	0.0	1,116,101	0.0	4,195,582	0.0
建 設 仮 勘 定	10,295,347,866	5.0	1,037,198,672	3.0	9,258,149,194	5.4
(2) 無 形 固 定 資 産	51,272,323,157	25.0	5,442,711,531	15.6	45,829,611,626	26.9
内 訳						
タ ム 使 用 権	51,199,329,806	24.9	5,409,250,906	15.5	45,790,078,900	26.9
地 上 権	34,679,361	0.0	28,909,552	0.1	5,769,809	0.0
施 設 利 用 権	37,561,390	0.0	4,214,173	0.0	33,347,217	0.0
電 話 加 入 権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	183,863	0.0	82,998	0.0	100,865	0.0
2 流 動 資 産	21,794,805,436	10.6	9,022,042,495	25.8	12,772,762,941	7.5
(1) 現 金 預 金	20,376,533,956	9.9	8,643,417,651	24.7	11,733,116,305	6.9
(2) 未 収 金	1,148,014,693	0.6	319,326,002	0.9	828,688,691	0.5
(3) 貯 蔵 品	234,311,937	0.1	23,353,992	0.1	210,957,945	0.1
(4) 前 払 金	35,944,850	0.0	35,944,850	0.1	0	-
資 産 合 計	205,317,851,639	100.0	34,979,705,046	100.0	170,338,146,593	100.0
3 固 定 負 債	21,422,506,309	10.4	4,094,943,102	11.7	17,327,563,207	10.2
(1) 企 業 債	21,422,506,309	10.4	4,094,943,102	11.7	17,327,563,207	10.2
4 流 動 負 債	4,613,983,386	2.2	1,104,612,535	3.2	3,509,370,851	2.1
(1) 企 業 債	3,138,572,108	1.5	531,223,418	1.5	2,607,348,690	1.5
(2) 未 払 金	1,379,513,601	0.7	539,641,298	1.5	839,872,303	0.5
(3) 前 受 金	15,437,000	0.0	15,437,000	0.0	0	-
(4) 引 当 金	36,637,000	0.0	16,286,000	0.0	20,351,000	0.0
内 訳						
賞 与 引 当 金	30,736,000	0.0	13,664,000	0.0	17,072,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	5,901,000	0.0	2,622,000	0.0	3,279,000	0.0
(5) 預 り 金	43,823,677	0.0	2,024,819	0.0	41,798,858	0.0
5 繰 延 収 益	32,461,049,051	15.8	4,251,455,303	12.2	28,209,593,748	16.6
(1) 長 期 前 受 金	52,136,674,919	25.4	8,929,766,724	25.5	43,206,908,195	25.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△20,125,625,868	△9.8	△4,818,311,421	△13.8	△15,307,314,447	△9.0
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	450,000,000	0.2	140,000,000	0.4	310,000,000	0.2
負 債 合 計	58,497,538,746	28.5	9,451,010,940	27.0	49,046,527,806	28.8
6 資 本 金	141,626,696,124	69.0	24,432,076,205	69.8	117,194,619,919	68.8
7 剰 余 金	5,193,616,769	2.5	1,096,617,901	3.1	4,096,998,868	2.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,231,036,587	0.6	141,100,062	0.4	1,089,936,525	0.6
内 訳						
国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	139,485,108	0.4	976,387,002	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	0	-	112,353,000	0.1
内 訳						
そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	3,962,580,182	1.9	955,517,839	2.7	3,007,062,343	1.8
内 訳						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,962,580,182	1.9	955,517,839	2.7	3,007,062,343	1.8
資 本 合 計	146,820,312,893	71.5	25,528,694,106	73.0	121,291,618,787	71.2
負 債 資 本 合 計	205,317,851,639	100.0	34,979,705,046	100.0	170,338,146,593	100.0

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	13,818,326,382	100.0	13,787,886,978	100.0	13,855,975,571	100.0	11,105,948,968	100.0	11,026,326,652	100.0
内訳										
給水収益	13,697,409,671	99.1	13,698,952,455	99.4	13,754,535,536	99.3	11,063,450,168	99.6	11,019,699,916	99.9
受託工事収益	117,840,854	0.9	83,989,691	0.6	98,061,153	0.7	39,691,145	0.4	3,673,510	0.0
その他営業収益	3,075,857	0.0	4,944,832	0.0	3,378,882	0.0	2,807,655	0.0	2,953,226	0.0
2 営業費用	9,660,640,015	69.9	9,980,373,605	72.4	9,838,632,255	71.0	9,924,983,822	89.4	9,952,044,745	90.3
内訳										
原水及び浄水費	1,261,391,049	9.1	1,288,276,113	9.3	1,312,472,718	9.5	1,489,590,083	13.4	1,542,044,594	14.0
配水及び給水費	433,241,633	3.1	586,089,782	4.3	433,035,506	3.1	499,995,172	4.5	523,584,774	4.7
受託工事費	114,321,813	0.8	80,784,225	0.6	96,727,712	0.7	38,139,114	0.3	3,512,137	0.0
総係費	886,161,309	6.4	947,764,185	6.9	906,627,355	6.5	894,307,289	8.1	889,441,677	8.1
減価償却費	6,956,840,349	50.3	7,071,688,133	51.3	7,082,528,588	51.1	6,997,644,271	63.0	6,990,351,993	63.4
資産減耗費	8,683,862	0.1	5,771,167	0.0	7,240,376	0.1	5,307,893	0.0	3,109,570	0.0
営業利益	4,157,686,367	30.1	3,807,513,373	27.6	4,017,343,316	29.0	1,180,965,146	10.6	1,074,281,907	9.7
3 営業外収益	1,291,992,896	9.3	1,252,610,998	9.1	1,239,259,331	8.9	1,251,085,039	11.3	1,342,503,561	12.2
内訳										
受取利息及び配当金	1,902,250	0.0	2,320,714	0.0	2,859,248	0.0	619,125	0.0	335,905	0.0
他会計補助金	8,671,000	0.1	3,373,000	0.0	1,000,000	0.0	846,000	0.0	717,000	0.0
国庫補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	73,906,500	0.7
長期前受金戻入	1,269,422,813	9.2	1,231,876,202	8.9	1,222,678,403	8.8	1,235,392,116	11.1	1,237,340,717	11.2
雑収益	11,996,833	0.1	15,041,082	0.1	12,721,680	0.1	14,227,798	0.1	30,203,439	0.3
4 営業外費用	852,499,732	6.2	729,147,593	5.3	620,894,120	4.5	524,189,998	4.7	461,953,736	4.2
内訳										
支払利息及び企業債取扱諸費	851,821,692	6.2	728,334,206	5.3	618,499,621	4.5	523,369,320	4.7	443,744,581	4.0
雑支出	678,040	0.0	813,387	0.0	2,394,499	0.0	820,678	0.0	18,209,155	0.2
経常利益	4,597,179,531	33.3	4,330,976,778	31.4	4,635,708,527	33.5	1,907,860,187	17.2	1,954,831,732	17.7
5 特別利益	0	-	205,433,461	1.5	107,781,544	0.8	149,734,837	1.3	50,497,209	0.5
内訳										
過年度損益修正益	0	-	0	-	54,366,686	0.4	121,460,454	1.1	1,325	0.0
その他特別利益	0	-	205,433,461	1.5	53,414,858	0.4	28,274,383	0.3	50,495,884	0.5
6 特別損失	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	301,385,173	2.2	394,803,512	3.6	248,981,643	2.3
内訳										
過年度損益修正損	0	-	0	-	213,937,025	1.5	188,001,888	1.7	438,116	0.0
その他特別損失	404,191,086	2.9	170,510,911	1.2	87,448,148	0.6	206,801,624	1.9	248,543,527	2.3
当年度純利益	4,192,988,445	30.3	4,365,899,328	31.7	4,442,104,898	32.1	1,662,791,512	15.0	1,756,347,298	15.9
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額	4,491,782,622		4,223,861,940		4,326,804,789		3,945,287,491		2,206,232,884	
当年度未処分利益剰余金	8,684,771,067		8,589,761,268		8,768,909,687		5,608,079,003		3,962,580,182	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	197,479,508,001	92.3	192,803,945,610	91.4	190,130,527,974	90.4	186,660,731,289	90.0	183,523,046,203	89.4
(1)有形固定資産	138,650,547,036	64.8	135,857,447,463	64.4	135,084,932,361	64.2	133,516,018,931	64.3	132,250,539,183	64.4
内 土 建 構 築 機 械 及 び 装 置	4,206,220,248	2.0	4,206,613,660	2.0	4,206,613,660	2.0	4,210,781,008	2.0	4,210,883,213	2.1
内 地 物	7,081,412,273	3.3	6,813,204,078	3.2	6,545,098,565	3.1	6,276,995,974	3.0	6,010,773,850	2.9
内 船 隻	114,631,440,614	53.6	111,329,499,694	52.8	108,098,524,770	51.4	104,482,528,415	50.4	101,248,727,673	49.3
内 車 両 運 搬 具	9,131,842,987	4.3	8,751,147,588	4.1	7,914,233,952	3.8	9,281,929,584	4.5	10,475,603,219	5.1
内 船 隻	12,339,289	0.0	10,908,257	0.0	8,987,102	0.0	6,016,649	0.0	3,883,779	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 建 設 仮 勘 定	65,990,848	0.0	54,802,880	0.0	47,053,936	0.0	40,129,799	0.0	5,311,683	0.0
内 建 設 仮 勘 定	3,521,292,877	1.6	4,691,263,406	2.2	8,264,412,476	3.9	9,217,629,602	4.4	10,295,347,866	5.0
(2)無形固定資産	58,828,960,965	27.5	56,946,498,147	27.0	55,045,595,613	26.2	53,144,528,495	25.6	51,272,323,157	25.0
内 夕 ム 使 用 権	58,770,399,898	27.5	56,877,632,375	27.0	54,984,864,852	26.2	53,092,097,329	25.6	51,199,329,806	24.9
内 地 上 権	4,374,186	0.0	18,596,525	0.0	14,379,954	0.0	10,190,699	0.0	34,679,361	0.0
内 施 設 利 用 権	53,267,298	0.0	49,340,821	0.0	45,414,344	0.0	41,487,867	0.0	37,561,390	0.0
内 電 話 加 入 権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
内 そ の 他 無 形 固 定 資 産	166,983	0.0	175,826	0.0	183,863	0.0	0	-	0	-
(3)投資その他の資産	0	-	0	-	0	-	183,863	0.0	183,863	0.0
2 流動資産	16,406,745,158	7.7	18,071,983,469	8.6	20,127,512,082	9.6	20,840,403,544	10.0	21,794,805,436	10.6
(1)現金預金	14,539,717,627	6.8	16,510,809,866	7.8	18,331,424,923	8.7	19,487,572,512	9.4	20,376,533,956	9.9
(2)未収金	1,582,400,018	0.7	1,304,729,654	0.6	1,531,563,581	0.7	1,069,187,072	0.5	1,148,014,693	0.6
(3)貯蔵品	266,667,513	0.1	256,443,949	0.1	253,583,578	0.1	250,757,710	0.1	234,311,937	0.1
(4)前払金	17,960,000	0.0	0	-	10,940,000	0.0	32,886,250	0.0	35,944,850	0.0
資 産 合 計	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0
3 固定負債	34,320,575,023	16.0	29,721,369,461	14.1	26,673,692,273	12.7	24,086,326,417	11.6	21,422,506,309	10.4
(1)企業借入金	33,724,836,913	15.8	29,592,255,764	14.0	26,670,668,273	12.7	24,080,278,417	11.6	21,422,506,309	10.4
(2)他会計借入金	592,714,110	0.3	129,113,697	0.1	0	-	0	-	0	-
(3)引当金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-
内 退 職 給 付 引 当 金	3,024,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	6,048,000	0.0	0	-
4 流動負債	8,636,712,758	4.0	6,875,252,677	3.3	5,931,199,033	2.8	5,379,656,774	2.6	4,613,983,386	2.2
(1)企業借入金	5,284,797,030	2.5	4,794,481,149	2.3	3,945,287,491	1.9	3,544,789,856	1.7	3,138,572,108	1.5
(2)他会計借入金	520,055,869	0.2	463,600,413	0.2	0	-	0	-	0	-
(3)未払金	2,633,812,885	1.2	1,511,493,335	0.7	1,854,053,019	0.9	1,679,022,749	0.8	1,379,513,601	0.7
(4)前受金	101,030,000	0.0	2,325,000	0.0	12,197,000	0.0	77,510,000	0.0	15,437,000	0.0
(5)引当金	37,106,000	0.0	42,778,000	0.0	41,089,000	0.0	39,120,000	0.0	36,637,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	31,281,000	0.0	35,967,000	0.0	34,507,000	0.0	32,824,000	0.0	30,736,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	5,825,000	0.0	6,811,000	0.0	6,582,000	0.0	6,296,000	0.0	5,901,000	0.0
(6)預り金	59,910,974	0.0	60,574,780	0.0	78,572,523	0.0	39,214,169	0.0	43,823,677	0.0
5 繰延収益	36,726,237,291	17.2	35,601,622,756	16.9	34,412,770,667	16.4	33,101,690,047	16.0	32,461,049,051	15.8
(1)長期前受金	56,043,648,407	26.2	55,446,045,299	26.3	53,761,457,864	25.6	52,797,718,697	25.4	52,136,674,919	25.4
(2)収益化累計額	△19,317,411,116	△9.0	△19,844,422,543	△9.4	△19,348,687,197	△9.2	△19,696,028,650	△9.5	△20,125,625,868	△9.8
(3)繰延運営権対価	0	-	0	-	0	-	0	-	450,000,000	0.2
負 債 合 計	79,683,525,072	37.3	72,198,244,894	34.2	67,017,661,973	31.9	62,567,673,238	30.2	58,497,538,746	28.5
6 資本	124,248,517,512	58.1	128,849,356,904	61.1	133,193,807,844	63.3	137,550,904,633	66.3	141,626,696,124	69.0
7 剰余金	9,954,210,575	4.7	9,828,327,281	4.7	10,046,570,239	4.8	7,382,556,962	3.6	5,193,616,769	2.5
(1)資本剰余金	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6	1,231,036,587	0.6
内 国 庫 補 助 金	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5	1,115,872,110	0.5
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 他 会 計 補 助 金	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1	112,353,000	0.1
内 そ の 他 資 本 剰 余 金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	8,723,173,988	4.1	8,597,290,694	4.1	8,815,533,652	4.2	6,151,520,375	3.0	3,962,580,182	1.9
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,684,771,067	4.1	8,589,761,268	4.1	8,768,909,687	4.2	5,608,079,003	2.7	3,962,580,182	1.9
内 減 債 積 立 金	38,402,921	0.0	7,529,426	0.0	46,623,965	0.0	543,441,372	0.3	0	-
資 本 合 計	134,202,728,087	62.7	138,677,684,185	65.8	143,240,378,083	68.1	144,933,461,595	69.8	146,820,312,893	71.5
負 債 資 本 合 計	213,886,253,159	100.0	210,875,929,079	100.0	210,258,040,056	100.0	207,501,134,833	100.0	205,317,851,639	100.0

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
業務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	126.0	126.2	126.1	122.0	122.5	153.3	153.7	153.0	123.1	124.0
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	62.8	62.6	62.7	62.0	61.6	69.0	68.9	69.5	66.0	65.2
収益	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.2	126.8	122.9	116.1	120.2	141.8	144.1	147.1	115.1	115.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	130.3	122.7	126.2	114.7	114.1	147.6	143.4	145.9	111.0	109.7
性	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	30.8	27.9	24.6	24.6	22.9	56.1	48.2	43.3	45.7	40.7
	財務	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
安全	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	62.7	54.4	49.0	47.2	43.0	93.1	79.4	71.9	58.5	52.5
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.0	82.0	80.4	79.2	76.6	98.4	97.0	95.6	95.0	94.4
生産	職員1人当たり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	891,804	856,301	925,897	880,602	811,591	2,423,652	2,193,243	2,212,911	2,240,112	2,143,251
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,509	108,233	116,890	107,384	99,531	371,560	336,925	338,614	275,810	265,670

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	1,887,660,000	1,950,384,148	0	0	62,724,148	2,028,316,631	
1 営業収益	1,616,457,000	1,615,461,273	0	0	△ 995,727	1,725,348,214	
内訳							
給水収益	1,599,328,000	1,601,999,983	0	0	2,671,983	1,619,282,469	
受託工事収益	0	0	0	0	0	77,026,180	
その他営業収益	17,129,000	13,461,290	0	0	△ 3,667,710	29,039,565	
2 営業外収益	271,203,000	304,941,622	0	0	33,738,622	280,499,942	
内訳							
受取利息及び配当金	40,000	67,111	0	0	27,111	105,381	
国庫補助金	0	12,223,753	0	0	12,223,753	0	
長期前受金戻入	266,988,000	270,575,602	0	0	3,587,602	275,417,366	
消費税及び地方消費税還付金	0	14,700,700	0	0	14,700,700	1,764,700	
雑収益	4,175,000	7,374,456	0	0	3,199,456	3,212,495	
3 特別利益	0	29,981,253	0	0	29,981,253	22,468,475	
内訳							
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	22,468,475	
その他特別利益	0	29,981,253	0	0	29,981,253	0	
事業費用	1,812,302,600	1,619,866,432	4,372,500	0	188,063,668	1,700,223,046	
1 営業費用	1,591,007,100	1,464,128,663	4,372,500	0	122,505,937	1,539,541,492	
内訳							
原水及び浄水費	468,580,100	415,186,606	3,927,000	0	49,466,494	373,014,834	
配水及び給水費	233,172,000	165,281,062	445,500	0	67,445,438	194,025,214	
受託工事費	0	0	0	0	0	70,023,800	
総係費	122,612,000	116,781,883	0	0	5,830,117	125,255,687	
減価償却費	763,332,000	763,862,635	0	0	△ 530,635	774,310,600	
資産減耗費	3,311,000	3,016,477	0	0	294,523	2,911,357	
2 営業外費用	149,141,000	92,834,588	0	0	56,306,412	86,821,766	
内訳							
支払利息及び企業債取扱諸費	13,692,000	11,460,180	0	0	2,231,820	8,007,466	
雑支出	404,000	1,261,008	0	0	△ 857,008	6,113,400	
消費税及び地方消費税	135,045,000	80,113,400	0	0	54,931,600	72,700,900	
3 特別損失	70,854,500	62,903,181	0	0	7,951,319	73,859,788	
内訳							
過年度損益修正損	111,000	110,458	0	0	542	45,082,149	
その他特別損失	70,743,500	62,792,723	0	0	7,950,777	28,777,639	
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	601,031,000	1,000,182,432	0	0	399,151,432	1,274,738,759
1 企 業 債	263,000,000	241,000,000	0	0	△ 22,000,000	216,600,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	28,736,250
3 工 事 負 担 金	238,644,000	253,926,888	0	0	15,282,888	314,252,509
4 固 定 資 産 売 却 代 金	387,000	335,584	0	0	△ 51,416	0
5 他 会 計 補 助 金	0	405,919,960	0	0	405,919,960	715,150,000
6 運 営 権 対 価	99,000,000	99,000,000	0	0	0	0
資 本 的 支 出	1,993,497,490	1,490,287,787	244,615,669	230,670,000	27,924,034	1,439,582,146
1 建 設 改 良 費	1,693,744,490	1,190,536,596	244,615,669	230,670,000	27,922,225	1,361,290,958
内 建 設 改 良 工 事 費	1,693,708,490	1,190,521,319	244,600,663	230,670,000	27,916,508	1,361,288,966
訳 固 定 資 産 購 入 費	36,000	15,277	15,006	0	5,717	1,992
2 企 業 債 償 還 金	83,064,000	83,063,840	0	0	160	78,291,188
3 他会計からの長期借入金償還金	216,689,000	216,687,351	0	0	1,649	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,468,601,185	100.0	558,178,099	100.0	463,583,038	100.0	446,840,048	100.0
内 給 水 収 益	1,456,363,647	99.2	557,874,919	99.9	451,648,680	97.4	446,840,048	100.0
内 其 他 営 業 収 益	12,237,538	0.8	303,180	0.1	11,934,358	2.6	0	—
2 営 業 費 用	1,410,532,162	96.0	609,515,435	109.2	346,206,655	74.7	454,810,072	101.8
内 原 水 及 び 浄 水 費	377,796,489	25.7	125,423,926	22.5	132,226,891	28.5	120,145,672	26.9
内 配 水 及 び 給 水 費	150,326,871	10.2	80,906,040	14.5	62,098,229	13.4	7,322,602	1.6
内 総 係 費	115,546,590	7.9	50,118,479	9.0	38,313,020	8.3	27,115,091	6.1
内 減 価 償 却 費	763,862,635	52.0	350,161,650	62.7	113,568,515	24.5	300,132,470	67.2
内 資 産 減 耗 費	2,999,577	0.2	2,905,340	0.5	0	—	94,237	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	58,069,023	4.0	△ 51,337,336	△ 9.2	117,376,383	25.3	△ 7,970,024	△ 1.8
3 営 業 外 収 益	289,929,576	19.7	158,316,595	28.4	39,083,545	8.4	92,529,436	20.7
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,111	0.0	22,942	0.0	20,175	0.0	23,994	0.0
内 国 庫 補 助 金	12,223,753	0.8	0	—	0	—	12,223,753	2.7
内 長 期 前 受 金 戻 入	270,575,602	18.4	153,214,733	27.4	38,854,370	8.4	78,506,499	17.6
内 雑 収 益	7,063,110	0.5	5,078,920	0.9	209,000	0.0	1,775,190	0.4
4 営 業 外 費 用	16,561,762	1.1	11,046,655	2.0	1,313,879	0.3	4,201,228	0.9
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,460,180	0.8	7,489,030	1.3	1,313,264	0.3	2,657,886	0.6
内 雑 支 出	5,101,582	0.3	3,557,625	0.6	615	0.0	1,543,342	0.3
経 常 利 益	331,436,837	22.6	95,932,604	17.2	155,146,049	33.5	80,358,184	18.0
5 特 別 利 益	29,981,253	2.0	25,237,823	4.5	0	—	4,743,430	1.1
内 其 他 特 別 利 益	29,981,253	2.0	25,237,823	4.5	0	—	4,743,430	1.1
6 特 別 損 失	59,665,681	4.1	39,474,169	7.1	8,164,479	1.8	12,027,033	2.7
内 過 年 度 損 益 修 正 損	110,458	0.0	0	—	23,850	0.0	86,608	0.0
内 其 他 特 別 損 失	59,555,223	4.1	39,474,169	7.1	8,140,629	1.8	11,940,425	2.7
当 年 度 純 利 益	301,752,409	20.5	81,696,258	14.6	146,981,570	31.7	73,074,581	16.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		73,960,565		111,404,616		△ 185,365,181	
其 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	83,063,840		69,303,857		13,759,983		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	384,816,249		224,960,680		272,146,169		△ 112,290,600	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	17,966,523,874	78.4	6,912,117,968	80.9	3,886,613,701	73.0	7,167,792,205	79.2
(1)有 形 固 定 資 産	16,706,115,983	72.9	6,911,947,586	80.9	3,771,727,163	70.9	6,022,441,234	66.5
内 訳								
土 地	1,380,912,922	6.0	490,206,351	5.7	786,087,942	14.8	104,618,629	1.2
建 物	436,871,607	1.9	293,525,021	3.4	71,243,589	1.3	72,102,997	0.8
構 築 物	12,674,066,083	55.3	5,577,891,593	65.3	1,862,950,516	35.0	5,233,223,974	57.8
機 械 及 び 装 置	1,371,992,878	6.0	459,661,874	5.4	301,363,015	5.7	610,967,989	6.8
車 両 運 搬 具	375,250	0.0	302,750	0.0	0	—	72,500	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	251,166	0.0	54,200	0.0	31,750	0.0	165,216	0.0
建 設 仮 勘 定	841,646,077	3.7	90,305,797	1.1	750,050,351	14.1	1,289,929	0.0
(2)無 形 固 定 資 産	1,260,369,194	5.5	141,800	0.0	114,886,538	2.2	1,145,340,856	12.7
内 訳								
ダ ム 使 用 権	1,142,911,056	5.0	0	—	0	—	1,142,911,056	12.6
地 上 権	2,429,800	0.0	0	—	0	—	2,429,800	0.0
施 設 利 用 権	114,836,238	0.5	0	—	114,836,238	2.2	0	—
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
内 訳								
そ の 他 投 資	38,697	0.0	28,582	0.0	0	—	10,115	0.0
2 流 動 資 産	4,942,540,184	21.6	1,626,725,190	19.1	1,433,897,847	27.0	1,881,917,147	20.8
(1)現 金 預 金	4,686,888,451	20.5	1,611,813,598	18.9	1,427,155,264	26.8	1,647,919,589	18.2
(2)未 収 金	234,500,825	1.0	2,623,064	0.0	6,152,583	0.1	225,725,178	2.5
(3)貯 蔵 品	21,150,908	0.1	12,288,528	0.1	590,000	0.0	8,272,380	0.1
資 産 合 計	22,909,064,058	100.0	8,538,843,158	100.0	5,320,511,548	100.0	9,049,709,352	100.0
3 固 定 負 債	5,640,809,530	24.6	2,214,479,448	25.9	1,003,953,082	18.9	2,422,377,000	26.8
(1)企 業 債	1,740,437,410	7.6	1,226,305,728	14.4	514,131,682	9.7	0	—
(2)他 会 計 借 入 金	3,900,372,120	17.0	988,173,720	11.6	489,821,400	9.2	2,422,377,000	26.8
4 流 動 負 債	851,713,391	3.7	238,336,647	2.8	338,489,286	6.4	274,887,458	3.0
(1)企 業 債	101,457,055	0.4	80,554,197	0.9	20,902,858	0.4	0	—
(2)他 会 計 借 入 金	216,687,340	0.9	54,898,540	0.6	27,212,300	0.5	134,576,500	1.5
(3)未 払 金	400,741,262	1.7	89,730,910	1.1	171,857,394	3.2	139,152,958	1.5
(4)前 受 金	115,000,000	0.5	0	—	115,000,000	2.2	0	—
(5)引 当 金	6,999,000	0.0	3,330,000	0.0	2,511,000	0.0	1,158,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	5,867,000	0.0	2,792,000	0.0	2,105,000	0.0	970,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,132,000	0.0	538,000	0.0	406,000	0.0	188,000	0.0
(6)預 り 金	10,828,734	0.0	9,823,000	0.1	1,005,734	0.0	0	—
5 繰 延 収 益	6,938,681,712	30.3	2,943,527,738	34.5	962,504,020	18.1	3,032,649,954	33.5
(1)長 期 前 受 金	17,026,233,621	74.3	8,088,755,733	94.7	3,777,286,285	71.0	5,160,191,603	57.0
(2)収 益 化 累 計 額	△10,177,551,909	△44.4	△5,175,227,995	△60.6	△2,844,782,265	△53.5	△2,157,541,649	△23.8
(3)繰 延 運 営 権 対 価	90,000,000	0.4	30,000,000	0.4	30,000,000	0.6	30,000,000	0.3
負 債 合 計	13,431,204,633	58.6	5,396,343,833	63.2	2,304,946,388	43.3	5,729,914,412	63.3
6 資 本	7,172,387,686	31.3	2,026,931,112	23.7	1,819,120,345	34.2	3,326,336,229	36.8
7 剰 余 金	2,305,471,739	10.1	1,115,568,213	13.1	1,196,444,815	22.5	△6,541,289	△0.1
(1)資 本 剰 余 金	777,823,908	3.4	277,568,536	3.3	394,506,061	7.4	105,749,311	1.2
内 訳								
国 庫 補 助 金	436,649,514	1.9	168,877,755	2.0	242,096,692	4.6	25,675,067	0.3
工 事 負 担 金	335,574,394	1.5	108,690,781	1.3	146,809,369	2.8	80,074,244	0.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—
(2)利 益 剰 余 金(欠 損 金△)	1,527,647,831	6.7	837,999,677	9.8	801,938,754	15.1	△112,290,600	△1.2
内 訳								
減 債 積 立 金	212,775,666	0.9	201,841,126	2.4	10,934,540	0.2	0	—
建 設 改 良 積 立 金	930,055,916	4.1	411,197,871	4.8	518,858,045	9.8	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(未 処 理 欠 損 金△)	384,816,249	1.7	224,960,680	2.6	272,146,169	5.1	△112,290,600	△1.2
資 本 合 計	9,477,859,425	41.4	3,142,499,325	36.8	3,015,565,160	56.7	3,319,794,940	36.7
負 債 資 本 合 計	22,909,064,058	100.0	8,538,843,158	100.0	5,320,511,548	100.0	9,049,709,352	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,539,142,781	100.0	1,481,089,377	100.0	1,497,481,271	100.0	1,568,498,392	100.0	1,468,601,185	100.0
内 給 水 収 益	1,442,542,826	93.7	1,471,260,682	99.3	1,482,334,296	99.0	1,472,074,986	93.9	1,456,363,647	99.2
内 受 託 工 事 収 益	83,345,680	5.4	0	—	0	—	70,023,800	4.5	0	—
内 そ の 他 営 業 収 益	13,254,275	0.9	9,828,695	0.7	15,146,975	1.0	26,399,606	1.7	12,237,538	0.8
2 営 業 費 用	1,538,966,894	100.0	1,485,105,094	100.3	1,355,389,957	90.5	1,480,950,615	94.4	1,410,532,162	96.0
内 原 水 及 び 浄 水 費	309,819,007	20.1	313,150,223	21.1	313,038,887	20.9	339,460,678	21.6	377,796,489	25.7
内 配 水 及 び 給 水 費	169,110,589	11.0	186,626,036	12.6	127,919,885	8.5	176,473,343	11.3	150,326,871	10.2
内 受 託 工 事 費	67,314,000	4.4	0	—	0	—	63,658,000	4.1	0	—
内 総 係 費	115,839,498	7.5	113,500,516	7.7	117,580,178	7.9	124,247,937	7.9	115,546,590	7.9
内 減 価 償 却 費	870,118,171	56.5	866,902,833	58.5	796,325,434	53.2	774,310,600	49.4	763,862,635	52.0
内 資 産 減 耗 費	6,765,629	0.4	4,925,486	0.3	525,573	0.0	2,800,057	0.2	2,999,577	0.2
営 業 利 益 (損 失 △)	175,887	0.0	△ 4,015,717	△ 0.3	142,091,314	9.5	87,547,777	5.6	58,069,023	4.0
3 営 業 外 収 益	332,081,080	21.6	301,577,907	20.4	278,491,117	18.6	278,673,900	17.8	289,929,576	19.7
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	345,641	0.0	452,897	0.0	557,278	0.0	105,381	0.0	67,111	0.0
内 他 会 計 補 助 金	22,055,000	1.4	7,586,000	0.5	3,178,266	0.2	0	—	0	—
内 国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—	12,223,753	0.8
内 長 期 前 受 金 戻 入	303,914,604	19.7	289,703,260	19.6	271,009,475	18.1	275,417,366	17.6	270,575,602	18.4
内 雑 収 益	5,765,835	0.4	3,835,750	0.3	3,746,098	0.3	3,151,153	0.2	7,063,110	0.5
4 営 業 外 費 用	16,804,412	1.1	12,877,066	0.9	11,091,464	0.7	14,129,712	0.9	16,561,762	1.1
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,348,853	0.9	12,289,720	0.8	10,480,707	0.7	8,007,466	0.5	11,460,180	0.8
内 雑 支 出	2,455,559	0.2	587,346	0.0	610,757	0.0	6,122,246	0.4	5,101,582	0.3
経 常 利 益	315,452,555	20.5	284,685,124	19.2	409,490,967	27.3	352,091,965	22.4	331,436,837	22.6
5 特 別 利 益	0	—	3,105,382	0.2	22,905,939	1.5	22,468,475	1.4	29,981,253	2.0
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	17,079,339	1.1	22,468,475	1.4	0	—
内 そ の 他 特 別 利 益	0	—	3,105,382	0.2	5,826,600	0.4	0	—	29,981,253	2.0
6 特 別 損 失	15,470,491	1.0	0	—	90,853,748	6.1	73,838,188	4.7	59,665,681	4.1
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	90,853,748	6.1	45,082,149	2.9	110,458	0.0
内 そ の 他 特 別 損 失	15,470,491	1.0	0	—	0	—	28,756,039	1.8	59,555,223	4.1
当 年 度 純 利 益	299,982,064	19.5	287,790,506	19.4	341,543,158	22.8	300,722,252	19.2	301,752,409	20.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0		0		0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	94,289,924		79,519,589		65,423,715		78,291,188		83,063,840	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	394,271,988		367,310,095		406,966,873		379,013,440		384,816,249	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	17,073,942,276	85.5	17,166,815,024	83.2	17,108,811,553	82.2	17,482,255,848	78.3	17,966,523,874	78.4
(1)有形固定資産	15,525,179,471	77.7	15,693,391,054	76.0	15,711,459,444	75.5	16,158,732,492	72.4	16,706,115,983	72.9
内 地 建 築 物	1,383,302,718	6.9	1,380,911,639	6.7	1,380,911,639	6.6	1,380,911,639	6.2	1,380,912,922	6.0
内 土 建 物	517,605,058	2.6	492,749,389	2.4	479,902,857	2.3	458,681,410	2.1	436,871,607	1.9
内 構 築 物	12,273,583,492	61.4	12,493,347,158	60.5	12,263,824,501	58.9	11,858,749,479	53.1	12,674,066,083	55.3
内 機 械 及 び 装 置	977,967,129	4.9	1,109,196,162	5.4	932,363,755	4.5	945,833,797	4.2	1,371,992,878	6.0
内 車 両 運 搬 具	2,065,360	0.0	1,373,640	0.0	846,420	0.0	465,450	0.0	375,250	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	577,711	0.0	575,446	0.0	697,831	0.0	682,266	0.0	251,166	0.0
内 建 設 仮 勘 定	370,078,003	1.9	215,237,620	1.0	652,912,441	3.1	1,513,408,451	6.8	841,646,077	3.7
(2)無形固定資産	1,548,762,805	7.8	1,473,423,970	7.1	1,397,352,109	6.7	1,323,484,659	5.9	1,260,369,194	5.5
内 ダ ム 使 用 権	1,403,383,801	7.0	1,335,014,584	6.5	1,266,645,367	6.1	1,200,521,333	5.4	1,142,911,056	5.0
内 地 上 権	511,411	0.0	1,303,068	0.0	946,855	0.0	588,562	0.0	2,429,800	0.0
内 施 設 利 用 権	144,221,942	0.7	136,875,516	0.7	129,529,090	0.6	122,182,664	0.5	114,836,238	0.5
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	453,551	0.0	38,702	0.0	38,697	0.0	0	0	0	0.0
(3)投資その他の資産	0	—	0	—	0	—	38,697	0.0	38,697	0.0
2 流動資産	2,900,859,855	14.5	3,475,371,740	16.8	3,713,176,670	17.8	4,845,489,798	21.7	4,942,540,184	21.6
(1)現金預金	2,760,787,766	13.8	3,422,157,444	16.6	3,564,851,784	17.1	3,699,481,581	16.6	4,686,888,451	20.5
(2)未収金	119,582,003	0.6	32,423,846	0.2	96,970,341	0.5	1,116,523,610	5.0	234,500,825	1.0
(3)貯蔵品	20,490,086	0.1	20,790,450	0.1	21,654,545	0.1	21,429,607	0.1	21,150,908	0.1
(4)前払金	0	—	0	—	29,700,000	0.1	8,055,000	0.0	0	—
資 産 合 計	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0
3 固定負債	5,561,930,740	27.8	5,833,911,999	28.3	5,801,105,116	27.9	5,717,953,925	25.6	5,640,809,530	24.6
(1)企業負債	1,050,141,620	5.3	1,390,449,493	6.7	1,467,358,305	7.0	1,600,894,465	7.2	1,740,437,410	7.6
(2)他会計借入金	4,511,789,120	22.6	4,443,462,506	21.5	4,333,746,811	20.8	4,117,059,460	18.4	3,900,372,120	17.0
4 流動負債	442,166,124	2.2	445,466,932	2.2	447,294,402	2.1	974,274,239	4.4	851,713,391	3.7
(1)企業負債	87,702,717	0.4	68,592,128	0.3	78,291,188	0.4	83,063,840	0.4	101,457,055	0.4
(2)他会計借入金	98,787,662	0.5	68,326,614	0.3	0	—	216,687,351	1.0	216,687,340	0.9
(3)未払金	248,064,371	1.2	300,466,745	1.5	348,061,279	1.7	652,941,149	2.9	400,741,262	1.7
(4)前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	115,000,000	0.5
(5)引当金	6,594,000	0.0	7,035,000	0.0	7,405,000	0.0	8,240,000	0.0	6,999,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	5,557,000	0.0	5,912,000	0.0	6,215,000	0.0	6,912,000	0.0	5,867,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,037,000	0.0	1,123,000	0.0	1,190,000	0.0	1,328,000	0.0	1,132,000	0.0
(6)預り金	1,017,374	0.0	1,046,445	0.0	13,536,935	0.1	13,341,899	0.1	10,828,734	0.0
5 繰延収益	5,724,654,167	28.7	5,828,966,227	28.2	5,698,203,941	27.4	6,459,410,466	28.9	6,938,681,712	30.3
(1)長期前受金	15,255,089,340	76.4	15,622,852,346	75.7	15,465,156,851	74.3	16,415,734,101	73.5	17,026,233,621	74.3
(2)収益化累計額	△ 9,530,435,173	△ 47.7	△ 9,793,886,119	△ 47.4	△ 9,766,952,910	△ 46.9	△ 9,956,323,635	△ 44.6	△ 10,177,551,909	△ 44.4
(3)繰延運営権対価	0	—	0	—	0	—	0	—	90,000,000	0.4
負 債 合 計	11,728,751,031	58.7	12,108,345,158	58.7	11,946,603,459	57.4	13,151,638,630	58.9	13,431,204,633	58.6
6 資本金	6,854,863,270	34.3	6,949,153,194	33.7	7,028,672,783	33.8	7,094,096,498	31.8	7,172,387,686	31.3
7 剰余金	1,391,187,830	7.0	1,584,688,412	7.7	1,846,711,981	8.9	2,082,010,518	9.3	2,305,471,739	10.1
(1)資本剰余金	777,823,908	3.9	777,823,908	3.8	777,823,908	3.7	777,823,908	3.5	777,823,908	3.4
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.2	436,649,514	2.1	436,649,514	2.1	436,649,514	2.0	436,649,514	1.9
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.7	335,574,394	1.6	335,574,394	1.6	335,574,394	1.5	335,574,394	1.5
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金	613,363,922	3.1	806,864,504	3.9	1,068,888,073	5.1	1,304,186,610	5.8	1,527,647,831	6.7
内 減 債 積 立 金	219,091,934	1.1	439,554,409	2.1	374,130,694	1.8	295,839,506	1.3	212,775,666	0.9
内 建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	287,790,506	1.4	629,333,664	2.8	930,055,916	4.1
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	394,271,988	2.0	367,310,095	1.8	406,966,873	2.0	379,013,440	1.7	384,816,249	1.7
負 本 合 計	8,246,051,100	41.3	8,533,841,606	41.3	8,875,384,764	42.6	9,176,107,016	41.1	9,477,859,425	41.4
負 債 資 本 合 計	19,974,802,131	100.0	20,642,186,764	100.0	20,821,988,223	100.0	22,327,745,646	100.0	22,909,064,058	100.0

(6) 主要経営分析表(5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.2	54.4	54.4	54.3	54.5	29.5	30.0	30.0	30.0	30.0	62.5	62.6	62.6	62.5	59.9
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量m}^3}{\text{1日給水能力m}^3} \times 100$	13.9	14.3	15.5	15.4	15.6	23.1	26.0	27.2	27.4	26.5	25.4	27.7	30.0	28.9	28.2
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.2	110.3	113.2	110.5	112.4	120.4	123.1	129.5	130.5	141.3	128.2	127.0	132.0	120.2	115.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	89.3	88.5	94.5	91.8	91.6	100.9	106.2	127.8	129.1	133.9	111.1	109.9	118.4	105.1	98.2
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.2	16.0	13.2	13.5	13.6	1.2	0.1	0.2	2.6	3.2	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	24.2	21.0	17.9	19.0	19.8	2.3	0.1	0.2	9.2	12.1	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	91.5	89.0	86.9	85.6	83.3	77.4	77.2	76.3	74.9	78.0	88.6	85.2	85.4	82.2	81.7
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,042,106	2,051,426	2,058,249	2,040,046	2,047,870	2,036,528	2,142,047	2,506,944	2,151,900	3,006,611	7,491,546	7,396,469	3,765,199	3,724,649	3,728,218
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	110,776	111,684	111,945	110,919	111,636	61,929	65,694	77,786	68,328	92,717	468,415	462,816	235,522	232,792	223,420

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B - A) 支出 (A - B - C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額			
事業収益	551,210,000	583,810,650	0	0	32,600,650	575,327,971	
1 営業収益	549,958,000	580,513,544	0	0	30,555,544	527,749,411	
内 訳	運用資産収益	480,137,000	512,836,130	0	0	32,699,130	468,349,927
	運用資金収益	0	0	0	0	0	17,470
	受託工事収益	26,815,000	23,971,288	0	0	△ 2,843,712	16,703,440
	その他営業収益	43,006,000	43,706,126	0	0	700,126	42,678,574
2 営業外収益	104,000	2,148,614	0	0	2,044,614	3,817,500	
内 訳	受取利息及び配当金	100,000	139,191	0	0	39,191	250,380
	消費税及び地方消費税還付金	0	1,990,496	0	0	1,990,496	3,543,980
	長期前受金戻入	4,000	4,860	0	0	860	4,860
	雑収益	0	14,067	0	0	14,067	18,280
3 特別利益	1,148,000	1,148,492	0	0	492	43,761,060	
事業費用	312,486,000	302,959,943	0	0	9,526,057	291,237,665	
1 営業費用	305,070,000	296,271,693	0	0	8,798,307	283,941,130	
内 訳	運用資産管理費	170,825,000	166,933,514	0	0	3,891,486	167,126,938
	受託工事費	24,721,000	21,877,639	0	0	2,843,361	18,797,089
	総係費	59,696,000	57,941,900	0	0	1,754,100	63,646,405
	減価償却費	47,551,000	46,309,216	0	0	1,241,784	33,982,187
	資産減耗費	2,277,000	3,209,424	0	0	△ 932,424	388,511
2 営業外費用	2,728,000	0	0	0	2,728,000	376,700	
内訳	消費税及び地方消費税	2,728,000	0	0	0	2,728,000	376,700
3 特別損失	4,688,000	6,688,250	0	0	△ 2,000,250	6,919,835	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 繰次繰越額		
資 本 的 収 入	282,000	299,804,102	0	0	299,522,102	1,429,316,940
1 固 定 資 産 売 却 代 金	282,000	299,804,102	0	0	299,522,102	219,316,940
内 訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	282,000	299,804,102	0	0	299,522,102	219,316,940
2 貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	0	1,210,000,000
内 訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	0	1,210,000,000
資 本 的 支 出	772,786,000	51,584,826	0	0	721,201,174	54,553,386
1 建 設 改 良 費	74,786,000	51,584,826	0	0	23,201,174	54,553,386
内 訳 建 設 改 良 工 事 費	74,786,000	51,584,826	0	0	23,201,174	53,519,386
内 訳 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0	1,034,000
2 貸 付 金	698,000,000	0	0	0	698,000,000	0
内 訳 長 期 貸 付 金	698,000,000	0	0	0	698,000,000	0

(2) 損益計算書 (単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	569,222,486	100.0
内 訳		
運用資産収益	507,024,512	89.1
受託工事収益	21,792,080	3.8
その他営業収益	40,405,894	7.1
2 営 業 費 用	287,711,777	50.5
内 訳		
運用資産管理費	160,623,138	28.2
受託工事費	19,888,763	3.5
総係費	57,772,088	10.1
減価償却費	46,309,216	8.1
資産減耗費	3,118,572	0.5
営 業 利 益	281,510,709	49.5
3 営 業 外 収 益	158,118	0.0
内 訳		
受取利息及び配当金	139,191	0.0
長期前受金戻入	4,860	0.0
雑収益	14,067	0.0
4 営 業 外 費 用	148,220	0.0
内 訳		
雑支出	148,220	0.0
経 常 利 益	281,520,607	49.5
5 特 別 利 益	1,148,492	0.2
6 特 別 損 失	6,507,922	1.1
当 年 度 純 利 益	276,161,177	48.5
前年度繰越利益剰余金	0	
当年度末処分利益剰余金	276,161,177	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表 (単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	10,190,341,822	58.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,190,341,822	58.2
内 訳		
土地	9,241,375,297	52.8
建物	870,202,417	5.0
構築物	70,070,978	0.4
機械及び装置	2,798,497	0.0
工具器具及び備品	5,894,633	0.0
2 流 動 資 産	7,309,735,198	41.8
(1) 現 金 預 金	7,284,743,422	41.6
(2) 未 収 金	24,991,776	0.1
資 産 合 計	17,500,077,020	100.0
3 固 定 負 債	0	—
4 流 動 負 債	454,559,047	2.6
(1) 未 払 金	37,944,416	0.2
(2) 前 受 金	30,576,071	0.2
(3) 引 当 金	4,668,000	0.0
内 訳		
賞与引当金	3,914,000	0.0
法定福利費引当金	754,000	0.0
(4) 預 り 金	381,370,560	2.2
5 繰 延 収 益	26,460	0.0
(1) 長 期 前 受 金	45,900	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△19,440	△0.0
負 債 合 計	454,585,507	2.6
6 資 本 金	16,769,330,336	95.8
(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	95.8
7 剰 余 金	276,161,177	1.6
(1) 利 益 剰 余 金	276,161,177	1.6
内 訳		
当年度末処分利益剰余金	276,161,177	1.6
資 本 合 計	17,045,491,513	97.4
負 債 資 本 合 計	17,500,077,020	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位：円，%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	512,632,480	100.0	519,892,780	100.0	526,954,401	100.0	517,580,899	100.0	569,222,486	100.0
内 運 用 資 産 収 益	456,559,037	89.1	465,764,082	89.6	468,906,360	89.0	462,860,273	89.4	507,024,512	89.1
内 運 用 資 金 収 益	15,532,928	3.0	10,954,318	2.1	6,452,442	1.2	17,470	0.0	0	—
内 受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—	15,184,948	2.9	21,792,080	3.8
内 そ の 他 営 業 収 益	40,540,515	7.9	43,174,380	8.3	51,595,599	9.8	39,518,208	7.6	40,405,894	7.1
2 営 業 費 用	238,256,593	46.5	240,182,383	46.2	293,647,571	55.7	275,679,271	53.3	287,711,777	50.5
内 運 用 資 産 管 理 費	120,152,565	23.4	128,289,668	24.7	176,721,160	33.5	160,811,064	31.1	160,623,138	28.2
内 受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—	17,088,265	3.3	19,888,763	3.5
内 総 係 費	81,390,777	15.9	76,133,367	14.6	74,818,210	14.2	63,417,179	12.3	57,772,088	10.1
内 減 価 償 却 費	36,185,057	7.1	35,759,348	6.9	34,601,201	6.6	33,982,187	6.6	46,309,216	8.1
内 資 産 減 耗 費	434,666	0.1	0	—	0	—	380,576	0.1	3,118,572	0.5
内 そ の 他 営 業 費 用	93,528	0.0	0	—	7,507,000	1.4	0	—	0	—
営 業 利 益	274,375,887	53.5	279,710,397	53.8	233,306,830	44.3	241,901,628	46.7	281,510,709	49.5
3 営 業 外 収 益	10,853,640	2.1	995,192	0.2	1,135,552	0.2	272,150	0.1	158,118	0.0
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	804,084	0.2	984,132	0.2	1,125,071	0.2	250,380	0.0	139,191	0.0
内 他 会 計 補 助 金	9,979,200	1.9	0	—	0	—	0	—	0	—
内 長 期 前 受 金 戻 入	0	—	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0	4,860	0.0
内 雑 収 益	70,356	0.0	6,200	0.0	5,621	0.0	16,910	0.0	14,067	0.0
4 営 業 外 費 用	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0
内 雑 支 出	143,595	0.0	186,347	0.0	49,821	0.0	201,374	0.0	148,220	0.0
経 常 利 益	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	241,972,404	46.8	281,520,607	49.5
5 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2
内 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—	43,761,060	8.5	1,148,492	0.2
内 そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1
内 所 の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	6,602,557	1.3	6,507,922	1.1
当 年 度 純 利 益	285,085,932	55.6	280,519,242	54.0	234,392,561	44.5	279,130,907	53.9	276,161,177	48.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金△)	△37,231,700		0		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	247,854,232		280,519,242		234,392,561		279,130,907		276,161,177	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,623,961,275	66.5	11,269,404,296	64.4	10,708,850,676	61.4	10,496,474,536	59.9	10,190,341,822	58.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,773,841,911	61.7	10,738,511,877	61.4	10,708,850,676	61.4	10,496,474,536	59.9	10,190,341,822	58.2
内 土 地	9,760,496,339	55.9	9,760,496,339	55.8	9,760,496,339	55.9	9,541,179,399	54.4	9,241,375,297	52.8
内 建 物	909,739,368	5.2	882,968,187	5.0	856,656,506	4.9	875,365,111	5.0	870,202,417	5.0
内 構 築 物	86,845,921	0.5	80,854,055	0.5	74,971,286	0.4	69,351,435	0.4	70,070,978	0.4
内 機 械 及 び 装 置	5,044,973	0.0	4,483,354	0.0	3,921,735	0.0	3,360,116	0.0	2,798,497	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	11,715,310	0.1	9,709,942	0.1	7,864,810	0.0	7,218,475	0.0	5,894,633	0.0
内 建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	4,940,000	0.0	0	-	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	383,414	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
内 所 他 無 形 固 定 資 産	383,414	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
(3) 投 資 所 他 の 資 産	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	-	0	-	0	-
内 長 期 貸 付 金	849,735,950	4.9	530,892,419	3.0	0	-	0	-	0	-
2 流 動 資 産	5,846,702,085	33.5	6,229,362,171	35.6	6,739,853,480	38.6	7,031,664,098	40.1	7,309,735,198	41.8
(1) 現 金 預 金	5,831,334,119	33.4	6,227,331,028	35.6	5,527,121,078	31.7	7,015,988,739	40.0	7,284,743,422	41.6
(2) 未 収 金	15,367,966	0.1	2,031,143	0.0	2,732,402	0.0	15,675,359	0.1	24,991,776	0.1
(3) 短 期 貸 付 金	0	-	0	-	1,210,000,000	6.9	0	-	0	-
資 産 合 計	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0	17,528,138,634	100.0	17,500,077,020	100.0
3 固 定 負 債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4 流 動 負 債	453,478,792	2.6	448,875,849	2.6	444,945,079	2.6	479,646,071	2.7	454,559,047	2.6
(1) 未 払 金	10,935,374	0.1	3,665,699	0.0	1,217,973	0.0	46,741,749	0.3	37,944,416	0.2
(2) 前 受 金	30,255,177	0.2	30,280,801	0.2	30,846,155	0.2	31,357,845	0.2	30,576,071	0.2
(3) 引 当 金	5,445,000	0.0	5,674,000	0.0	5,616,000	0.0	5,036,000	0.0	4,668,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	4,590,000	0.0	4,770,000	0.0	4,716,000	0.0	4,225,000	0.0	3,914,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	855,000	0.0	904,000	0.0	900,000	0.0	811,000	0.0	754,000	0.0
(4) 預 り 金	406,843,241	2.3	409,255,349	2.3	407,264,951	2.3	396,510,477	2.3	381,370,560	2.2
5 繰 延 収 益	0	-	41,040	0.0	36,180	0.0	31,320	0.0	26,460	0.0
(1) 長 期 前 受 金	0	-	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0	45,900	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	0	-	△4,860	△0.0	△9,720	△0.0	△14,580	△0.0	△19,440	△0.0
負 債 合 計	453,478,792	2.6	448,916,889	2.6	444,981,259	2.6	479,677,391	2.7	454,585,507	2.6
6 資 本 金	16,769,330,336	96.0	16,769,330,336	95.8	16,769,330,336	96.1	16,769,330,336	95.7	16,769,330,336	95.8
7 剰 余 金	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6
(1) 利 益 剰 余 金	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	247,854,232	1.4	280,519,242	1.6	234,392,561	1.3	279,130,907	1.6	276,161,177	1.6
資 本 合 計	17,017,184,568	97.4	17,049,849,578	97.4	17,003,722,897	97.4	17,048,461,243	97.3	17,045,491,513	97.4
負 債 資 本 合 計	17,470,663,360	100.0	17,498,766,467	100.0	17,448,704,156	100.0	17,528,138,634	100.0	17,500,077,020	100.0

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	219.6	216.7	179.8	198.8	193.8
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	215.2	216.5	179.5	194.3	204.4
	職員1人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	56,959	57,766	65,869	62,799	68,429
財務健全性	固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	66.5	64.4	61.4	59.9	58.2
	固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.4	97.4	97.4	97.3	97.4
	固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延資産}} \times 100$	68.3	66.1	63.0	61.6	59.8
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	総資本利益率（％） （注）総資本＝負債資本合計	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.6	1.6	1.3	1.4	1.6

4 宮城県流域下水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度						前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額 の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)		
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額			
事 業 収 益	15,750,924,000	15,305,378,937	0	0	△ 445,545,063	15,960,066,999	
1 営 業 収 益	5,512,712,000	5,499,100,066	0	0	△ 13,611,934	5,454,651,530	
内訳 管 理 運 営 負 担 金	5,512,712,000	5,499,100,066	0	0	△ 13,611,934	5,454,651,530	
2 営 業 外 収 益	9,818,149,000	9,638,333,268	0	0	△ 179,815,732	9,970,100,818	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,000	27,792	0	0	7,792	34,133
	他 会 計 補 助 金	2,295,098,000	2,012,924,193	0	0	△ 282,173,807	2,080,513,000
	国 庫 補 助 金	213,285,000	256,810,000	0	0	43,525,000	17,160,000
	長 期 前 受 金 戻 入	6,994,041,000	7,019,118,571	0	0	25,077,571	7,440,886,724
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	13,260,800	0	0	13,260,800	122,114,755
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,549,000	280,551,998	0	0	2,998	280,551,998
雑 収 益	35,156,000	55,639,914	0	0	20,483,914	28,840,208	
3 特 別 利 益	420,063,000	167,945,603	0	0	△ 252,117,397	535,314,651	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	445,163,607
	そ の 他 特 別 利 益	420,063,000	167,945,603	0	0	△ 252,117,397	90,151,044
事 業 費 用	15,500,326,600	14,816,703,931	29,799,000	0	653,823,669	15,590,687,682	
1 営 業 費 用	14,354,100,600	14,197,080,256	29,799,000	0	127,221,344	14,236,990,273	
内 訳	管 渠 費	146,692,200	111,095,413	22,649,000	0	12,947,787	183,541,349
	ポ ン プ 場 費	526,803,000	526,609,711	0	0	193,289	580,950,085
	処 理 場 費	5,353,700,400	5,260,867,294	7,150,000	0	85,683,106	4,673,106,330
	総 係 費	356,464,000	335,764,371	0	0	20,699,629	342,836,634
	減 価 償 却 費	7,947,928,000	7,942,178,000	0	0	5,750,000	8,444,833,769
	資 産 減 耗 費	22,513,000	20,565,467	0	0	1,947,533	11,722,106
2 営 業 外 費 用	497,304,000	230,222,122	0	0	267,081,878	345,964,414	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,696,000	214,693,122	0	0	2,878	243,201,810
	雑 支 出	0	0	0	0	0	2,527,411
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	282,608,000	15,529,000	0	0	267,079,000	100,235,193
3 特 別 損 失	645,642,000	389,401,553	0	0	256,240,447	1,007,732,995	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	708,611,371
	そ の 他 特 別 損 失	645,642,000	389,401,553	0	0	256,240,447	299,121,624
4 予 備 費	3,280,000	0	0	0	3,280,000	0	

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			予算額と決算額 の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	4,026,817,000	3,678,450,645	0	0	△ 348,366,355	2,817,196,920
1 企 業 債	778,900,000	724,800,000	0	0	△ 54,100,000	595,100,000
内 企 業 債	585,600,000	531,500,000	0	0	△ 54,100,000	595,100,000
内 借 換 債	193,300,000	193,300,000	0	0	0	0
2 国 庫 補 助 金	1,396,045,000	1,750,555,000	0	0	354,510,000	1,333,675,130
3 他会計からの長期借入金	698,000,000	0	0	0	△ 698,000,000	0
4 工 事 負 担 金	626,308,000	671,489,600	0	0	45,181,600	503,250,400
5 固 定 資 産 売 却 代 金	13,988,000	15,855,112	0	0	1,867,112	23,832
6 他 会 計 補 助 金	7,576,000	9,750,933	0	0	2,174,933	385,147,405
7 諸 収 入	0	0	0	0	0	153
8 運 営 権 対 価	506,000,000	506,000,000	0	0	0	0
資 本 的 支 出	5,983,633,721	4,881,453,478	1,099,499,670	0	2,680,573	5,845,302,323
1 建 設 改 良 費	4,239,182,721	3,137,005,831	1,099,499,670	0	2,677,220	2,811,039,449
内 建 設 改 良 工 事 費	4,233,384,721	3,131,209,821	1,099,499,670	0	2,675,230	2,746,458,449
内 固 定 資 産 購 入 費	5,798,000	5,796,010	0	0	1,990	6,468,000
内 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	58,113,000
2 企 業 債 償 還 金	1,744,451,000	1,744,447,647	0	0	3,353	1,824,230,105
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	32,769
4 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	0	0	1,210,000,000

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	4,999,182,026	100.0	1,459,397,388	100.0	1,452,858,384	100.0	185,800,185	100.0	
内訳 管 理 運 営 負 担 金	4,999,182,026	100.0	1,459,397,388	100.0	1,452,858,384	100.0	185,800,185	100.0	
2 営 業 費 用	13,658,116,150	273.2	3,639,002,705	249.3	4,322,880,939	297.5	613,347,992	330.1	
内 訳	管 渠 費	101,028,594	2.0	22,238,121	1.5	22,694,555	1.6	8,835,181	4.8
	ポ ン プ 場 費	478,736,102	9.6	87,191,256	6.0	162,749,081	11.2	37,799,091	20.3
	処 理 場 費	4,782,606,632	95.7	1,552,181,385	106.4	1,273,884,416	87.7	195,166,381	105.0
	総 係 費	333,001,355	6.7	94,845,147	6.5	76,604,307	5.3	6,089,630	3.3
	減 価 償 却 費	7,942,178,000	158.9	1,878,579,819	128.7	2,784,095,244	191.6	361,881,570	194.8
	資 産 減 耗 費	20,565,467	0.4	3,966,977	0.3	2,853,336	0.2	3,576,139	1.9
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 8,658,934,124	△ 173.2	△ 2,179,605,317	△ 149.3	△ 2,870,022,555	△ 197.5	△ 427,547,807	△ 230.1	
3 営 業 外 収 益	9,620,239,680	192.4	2,231,092,571	152.9	3,058,621,832	210.5	445,646,458	239.9	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,792	0.0	5,798	0.0	8,245	0.0	1,275	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,012,924,193	40.3	310,008,000	21.2	440,404,000	30.3	79,276,000	42.7
	国 庫 補 助 金	256,810,000	5.1	146,117,000	10.0	23,986,000	1.7	8,542,000	4.6
	長 期 前 受 金 戻 入	7,019,118,571	140.4	1,693,442,972	116.0	2,514,453,846	173.1	332,856,554	179.1
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	280,551,998	5.6	59,531,008	4.1	60,128,667	4.1	22,823,210	12.3
	雑 収 益	50,807,126	1.0	21,987,793	1.5	19,641,074	1.4	2,147,419	1.2
4 営 業 外 費 用	263,195,571	5.3	48,532,073	3.3	44,696,793	3.1	11,420,012	6.1	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214,693,122	4.3	34,283,512	2.3	40,026,719	2.8	9,656,684	5.2
	雑 支 出	48,502,449	1.0	14,248,561	1.0	4,670,074	0.3	1,763,328	0.9
経 常 利 益	698,109,985	14.0	2,955,181	0.2	143,902,484	9.9	6,678,639	3.6	
5 特 別 利 益	167,945,603	3.4	29,535,855	2.0	36,344,020	2.5	16,206,415	8.7	
内 訳	そ の 他 特 別 利 益	167,945,603	3.4	29,535,855	2.0	36,344,020	2.5	16,206,415	8.7
6 特 別 損 失	389,401,553	7.8	74,767,560	5.1	101,706,642	7.0	32,648,505	17.6	
内 訳	そ の 他 特 別 損 失	389,401,553	7.8	74,767,560	5.1	101,706,642	7.0	32,648,505	17.6
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	476,654,035	9.5	△ 42,276,524	△ 2.9	78,539,862	5.4	△ 9,763,451	△ 5.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		△ 19,225,490		22,936,553		2,567,777		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	316,673,525		0		43,667,325		1,203,531		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	793,327,560		△ 61,502,014		145,143,740		△ 5,992,143		

注 比率は営業収益に対する割合である。

(単位：円，%)

科 目		吉田川流域下水道事業		北上川下流流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1	営 業 収 益	493,647,564	100.0	590,187,124	100.0	511,166,466	100.0	306,124,915	100.0
内訳	管 理 運 営 負 担 金	493,647,564	100.0	590,187,124	100.0	511,166,466	100.0	306,124,915	100.0
2	営 業 費 用	1,278,846,392	259.1	1,283,072,735	217.4	1,546,200,826	302.5	974,764,561	318.4
内 訳	管 渠 費	17,136,364	3.5	10,333,636	1.8	11,903,118	2.3	7,887,619	2.6
	ポ ン プ 場 費	37,600,000	7.6	9,642,027	1.6	76,818,283	15.0	66,936,364	21.9
	処 理 場 費	578,448,679	117.2	552,388,402	93.6	440,683,379	86.2	189,853,990	62.0
	総 係 費	26,320,455	5.3	65,290,056	11.1	40,767,034	8.0	23,084,726	7.5
	減 価 償 却 費	617,191,725	125.0	639,889,545	108.4	973,538,235	190.5	687,001,862	224.4
	資 産 減 耗 費	2,149,169	0.4	5,529,069	0.9	2,490,777	0.5	0	—
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 785,198,828	△ 159.1	△ 692,885,611	△ 117.4	△ 1,035,034,360	△ 202.5	△ 668,639,646	△ 218.4
3	営 業 外 収 益	819,940,469	166.1	989,479,073	167.7	1,144,331,471	223.9	931,127,806	304.2
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	892	0.0	6,109	0.0	1,315	0.0	4,158	0.0
	他 会 計 補 助 金	199,547,000	40.4	405,420,000	68.7	261,860,000	51.2	316,409,193	103.4
	国 庫 補 助 金	48,352,000	9.8	16,062,000	2.7	13,751,000	2.7	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	538,746,220	109.1	506,753,049	85.9	868,374,033	169.9	564,491,897	184.4
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	26,943,802	5.5	60,951,775	10.3	0	—	50,173,536	16.4
	雑 収 益	6,350,555	1.3	286,140	0.0	345,123	0.1	49,022	0.0
4	営 業 外 費 用	24,543,130	5.0	46,000,411	7.8	43,263,222	8.5	44,739,930	14.6
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,358,372	3.3	35,676,706	6.0	39,506,359	7.7	39,184,770	12.8
	雑 支 出	8,184,758	1.7	10,323,705	1.7	3,756,863	0.7	5,555,160	1.8
経 常 利 益		10,198,511	2.1	250,593,051	42.5	66,033,889	12.9	217,748,230	71.1
5	特 別 利 益	12,902,293	2.6	14,886,322	2.5	14,216,514	2.8	43,854,184	14.3
内訳	そ の 他 特 別 利 益	12,902,293	2.6	14,886,322	2.5	14,216,514	2.8	43,854,184	14.3
6	特 別 損 失	24,911,835	5.0	16,919,819	2.9	61,062,445	11.9	77,384,747	25.3
内訳	そ の 他 特 別 損 失	24,911,835	5.0	16,919,819	2.9	61,062,445	11.9	77,384,747	25.3
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		△ 1,811,031	△ 0.4	248,559,554	42.1	19,187,958	3.8	184,217,667	60.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)		△ 595,932		77,539,686		△ 148,449,063		65,226,469	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0		147,622,478		0		124,180,191	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)		△ 2,406,963		473,721,718		△ 129,261,105		373,624,327	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩流域下水道事業		阿武隈川下流域下水道事業		鳴瀬川流域下水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	135,498,077,881	96.9	23,310,166,840	94.9	41,918,553,921	96.7	6,629,809,425	96.5
(1) 有 形 固 定 資 産	135,478,704,291	96.8	23,307,357,200	94.9	41,915,681,009	96.7	6,627,159,639	96.5
内 訳								
土 地	5,781,095,798	4.1	1,947,133,521	7.9	1,415,393,681	3.3	284,590,316	4.1
建 物	8,928,503,380	6.4	1,456,935,909	5.9	4,510,928,623	10.4	88,904,622	1.3
構 築 物	83,272,331,514	59.5	7,766,072,416	31.6	22,483,800,580	51.9	5,630,499,343	82.0
機 械 及 び 装 置	37,092,508,098	26.5	12,108,963,720	49.3	13,480,233,087	31.1	622,709,760	9.1
車 両 運 搬 具	3,234,992	0.0	880,134	0.0	503,138	0.0	38,298	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	10,749,827	0.0	0	-	0	-	0	-
建 設 仮 勘 定	390,280,682	0.3	27,371,500	0.1	24,821,900	0.1	417,300	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	19,264,000	0.0	2,756,800	0.0	2,865,200	0.0	2,649,200	0.0
内 訳								
電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	180,000	0.0	288,000	0.0	72,000	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,040,000	0.0	2,576,800	0.0	2,577,200	0.0	2,577,200	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
内 訳								
そ の 他 投 資	109,590	0.0	52,840	0.0	7,712	0.0	586	0.0
2 流 動 資 産	4,402,622,040	3.1	1,257,751,071	5.1	1,423,173,996	3.3	239,350,291	3.5
(1) 現 金 預 金	4,274,436,640	3.1	1,252,904,571	5.1	1,423,082,196	3.3	139,944,291	2.0
(2) 未 収 金	114,065,400	0.1	4,846,500	0.0	91,800	0.0	99,406,000	1.4
(3) 前 払 金	14,120,000	0.0	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	139,900,699,921	100.0	24,567,917,911	100.0	43,341,727,917	100.0	6,869,159,716	100.0
3 固 定 負 債	12,542,302,906	9.0	2,307,959,141	9.4	2,464,139,008	5.7	498,390,906	7.3
(1) 企 業 債	12,261,750,901	8.8	2,248,428,131	9.2	2,404,010,341	5.5	475,567,696	6.9
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	280,552,005	0.2	59,531,010	0.2	60,128,667	0.1	22,823,210	0.3
4 流 動 負 債	4,020,464,167	2.9	891,902,210	3.6	1,039,443,546	2.4	191,148,116	2.8
(1) 企 業 債	1,678,879,512	1.2	241,547,964	1.0	315,521,237	0.7	73,557,633	1.1
(2) 未 払 金	1,941,960,906	1.4	580,700,383	2.4	656,627,727	1.5	93,976,491	1.4
(3) 前 受 金	88,557,612	0.1	219,381	0.0	754,275	0.0	177,282	0.0
(4) 預 り 金	2,128,139	0.0	2,124,474	0.0	2,640	0.0	500	0.0
(5) 引 当 金	28,386,000	0.0	7,779,000	0.0	6,409,000	0.0	613,000	0.0
内 訳								
賞 与 引 当 金	23,793,000	0.0	6,523,000	0.0	5,374,000	0.0	511,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	4,593,000	0.0	1,256,000	0.0	1,035,000	0.0	102,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	280,551,998	0.2	59,531,008	0.2	60,128,667	0.1	22,823,210	0.3
5 繰 延 収 益	110,659,023,779	79.1	19,076,489,813	77.6	35,586,721,797	82.1	5,722,966,757	83.3
(1) 長 期 前 受 金	131,792,036,417	94.2	24,154,993,485	98.3	42,966,937,736	99.1	6,658,830,346	96.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△21,593,012,638	△15.4	△5,218,503,672	△21.2	△7,540,215,939	△17.4	△995,863,589	△14.5
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	460,000,000	0.3	140,000,000	0.6	160,000,000	0.4	60,000,000	0.9
負 債 合 計	127,221,790,852	90.9	22,276,351,164	90.7	39,090,304,351	90.2	6,412,505,779	93.4
6 資 本 金	7,128,314,312	5.1	779,572,046	3.2	2,891,399,940	6.7	183,291,686	2.7
7 剰 余 金	5,550,594,757	4.0	1,511,994,701	6.2	1,360,023,626	3.1	273,362,251	4.0
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,903,119	3.4	1,573,496,715	6.4	1,214,879,886	2.8	259,990,316	3.8
内 訳								
受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	0	-	0	-	0	-
国 庫 補 助 金	3,147,033,168	2.2	1,010,142,835	4.1	935,347,699	2.2	168,314,000	2.5
工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.9	467,521,399	1.9	240,436,133	0.6	86,250,000	1.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	95,832,481	0.4	39,096,054	0.1	5,426,316	0.1
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	812,691,638	0.6	△61,502,014	△0.3	145,143,740	0.3	13,371,935	0.2
内 訳								
減 債 積 立 金	19,364,078	0.0	0	-	0	-	19,364,078	0.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	793,327,560	0.6	△61,502,014	△0.3	145,143,740	0.3	△5,992,143	△0.1
資 本 合 計	12,678,909,069	9.1	2,291,566,747	9.3	4,251,423,566	9.8	456,653,937	6.6
負 債 資 本 合 計	139,900,699,921	100.0	24,567,917,911	100.0	43,341,727,917	100.0	6,869,159,716	100.0

(単位：円，%)

科 目	吉田川流域下水道事業		北上川下流域下水道事業		北上川下流東部流域下水道事業		迫川流域下水道事業		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 固定資産	11,187,122,987	97.8	17,216,111,692	96.3	18,038,837,649	99.4	17,197,475,367	97.4	
(1)有形固定資産	11,184,471,135	97.7	17,213,174,282	96.3	18,036,002,059	99.3	17,194,858,967	97.4	
内 訳	土地	501,881,162	4.4	1,135,275,917	6.4	183,862,910	1.0	312,958,291	1.8
	建築物	564,306,033	4.9	999,263,816	5.6	712,575,250	3.9	595,589,127	3.4
	構築物	8,078,431,601	70.6	11,896,410,160	66.6	11,856,589,968	65.3	15,560,527,446	88.1
	機械及び装置	2,021,505,945	17.7	2,908,438,220	16.3	5,252,372,665	28.9	698,284,701	4.0
	車両運搬具	172,994	0.0	881,272	0.0	500,144	0.0	259,012	0.0
	工具器具及び備品	0	-	5,452,497	0.0	2,190,172	0.0	3,107,158	0.0
	建設仮勘定	18,173,400	0.2	267,452,400	1.5	27,910,950	0.2	24,133,232	0.1
(2)無形固定資産	2,649,200	0.0	2,901,200	0.0	2,829,200	0.0	2,613,200	0.0	
内 訳	電 話 加 入 権	72,000	0.0	324,000	0.0	252,000	0.0	36,000	0.0
	その他無形固定資産	2,577,200	0.0	2,577,200	0.0	2,577,200	0.0	2,577,200	0.0
(3)投資その他の資産	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0	
内 訳	そ の 他 投 資	2,652	0.0	36,210	0.0	6,390	0.0	3,200	0.0
2 流動資産	254,885,067	2.2	655,465,955	3.7	115,913,493	0.6	456,082,167	2.6	
(1)現金預金	254,765,067	2.2	649,010,855	3.6	101,851,193	0.6	452,878,467	2.6	
(2)未収金	120,000	0.0	3,296,100	0.0	5,328,300	0.0	976,700	0.0	
(3)前払金	0	-	3,159,000	0.0	8,734,000	0.0	2,227,000	0.0	
資 産 合 計	11,442,008,054	100.0	17,871,577,647	100.0	18,154,751,142	100.0	17,653,557,534	100.0	
3 固定負債	1,019,697,912	8.9	1,852,185,483	10.4	2,445,916,306	13.5	1,954,014,150	11.1	
(1)企業債	992,754,108	8.7	1,791,233,705	10.0	2,445,916,306	13.5	1,903,840,614	10.8	
(2)管理運営負担金繰越	26,943,804	0.2	60,951,778	0.3	0	-	50,173,536	0.3	
4 流動負債	334,965,731	2.9	687,890,492	3.8	384,111,903	2.1	491,002,169	2.8	
(1)企業債	135,512,400	1.2	372,251,354	2.1	248,298,810	1.4	292,190,114	1.7	
(2)未払金	170,142,395	1.5	162,721,798	0.9	131,770,403	0.7	146,021,709	0.8	
(3)前受金	236,609	0.0	86,346,565	0.5	363,690	0.0	459,810	0.0	
(4)預り金	525	0.0	0	-	0	-	0	-	
(5)引当金	2,130,000	0.0	5,619,000	0.0	3,679,000	0.0	2,157,000	0.0	
内 訳	賞 与 引 当 金	1,785,000	0.0	4,711,000	0.0	3,083,000	0.0	1,806,000	0.0
	法定福利費引当金	345,000	0.0	908,000	0.0	596,000	0.0	351,000	0.0
(7)管理運営負担金繰越	26,943,802	0.2	60,951,775	0.3	0	-	50,173,536	0.3	
5 繰延収益	9,501,534,206	83.0	12,504,283,127	70.0	14,803,245,467	81.5	13,463,782,612	76.3	
(1)長期前受金	11,079,613,139	96.8	14,054,513,310	78.6	17,586,638,104	96.9	15,290,510,297	86.6	
(2)収益化累計額	△1,678,078,933	△14.7	△1,550,230,183	△8.7	△2,783,392,637	△15.3	△1,826,727,685	△10.3	
(3)繰延運営権対価	100,000,000	0.9	0	-	0	-	0	-	
負 債 合 計	10,856,197,849	94.9	15,044,359,102	84.2	17,633,273,676	97.1	15,908,798,931	90.1	
6 資本	126,497,342	1.1	1,471,453,668	8.2	508,129,350	2.8	1,167,970,280	6.6	
7 剰余金	459,312,863	4.0	1,355,764,877	7.6	13,348,116	0.1	576,788,323	3.3	
(1)資本剰余金	461,719,826	4.0	882,043,159	4.9	142,609,221	0.8	203,163,996	1.2	
内 訳	受贈財産評価額	0	-	14,028,122	0.1	18,848,141	0.1	1,035,808	0.0
	国庫補助金	276,016,231	2.4	614,782,276	3.4	82,507,386	0.5	59,922,741	0.3
	工事負担金	170,648,000	1.5	189,305,855	1.1	35,262,477	0.2	125,999,872	0.7
	その他資本剰余金	15,055,595	0.1	63,926,906	0.4	5,991,217	0.0	16,205,575	0.1
(2)利益剰余金(欠損金△)	△2,406,963	△0.0	473,721,718	2.7	△129,261,105	△0.7	373,624,327	2.1	
内 訳	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	△2,406,963	△0.0	473,721,718	2.7	△129,261,105	△0.7	373,624,327	2.1
資 本 合 計	585,810,205	5.1	2,827,218,545	15.8	521,477,466	2.9	1,744,758,603	9.9	
負 債 資 本 合 計	11,442,008,054	100.0	17,871,577,647	100.0	18,154,751,142	100.0	17,653,557,534	100.0	

(4) 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	
内訳 管 理 運 営 負 担 金	4,925,675,942	100.0	4,958,774,270	100.0	4,999,182,026	100.0	
2 営 業 費 用	13,867,418,830	281.5	13,740,537,372	277.1	13,658,116,150	273.2	
内 訳	管 渠 費	50,588,370	1.0	166,888,537	3.4	101,028,594	2.0
	ポ ン プ 場 費	425,923,268	8.6	528,136,442	10.7	478,736,102	9.6
	処 理 場 費	4,187,328,757	85.0	4,248,624,581	85.7	4,782,606,632	95.7
	総 係 費	346,677,650	7.0	340,334,145	6.9	333,001,355	6.7
	減 価 償 却 費	8,856,900,785	179.8	8,444,833,769	170.3	7,942,178,000	158.9
	資 産 減 耗 費	0	—	11,719,898	0.2	20,565,467	0.4
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 8,941,742,888	△ 181.5	△ 8,781,763,102	△ 177.1	△ 8,658,934,124	△ 173.2	
3 営 業 外 収 益	10,660,249,373	216.4	9,845,883,162	198.6	9,620,239,680	192.4	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	176,101	0.0	34,133	0.0	27,792	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,522,528,000	51.2	2,080,513,000	42.0	2,012,924,193	40.3
	国 庫 補 助 金	3,582,000	0.1	17,160,000	0.3	256,810,000	5.1
	長 期 前 受 金 戻 入	7,768,851,099	157.7	7,440,886,724	150.1	7,019,118,571	140.4
	管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金 戻 入	318,463,000	6.5	280,551,998	5.7	280,551,998	5.6
	雑 収 益	46,649,173	0.9	26,737,307	0.5	50,807,126	1.0
4 営 業 外 費 用	348,703,818	7.1	271,343,108	5.5	263,195,571	5.3	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	272,905,717	5.5	243,201,810	4.9	214,693,122	4.3
	雑 支 出	75,798,101	1.5	28,141,298	0.6	48,502,449	1.0
経 常 利 益	1,369,802,667	27.8	792,776,952	16.0	698,109,985	14.0	
5 特 別 利 益	0	—	535,314,651	10.8	167,945,603	3.4	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	445,163,607	9.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	90,151,044	1.8	167,945,603	3.4
6 特 別 損 失	213,349,465	4.3	1,007,732,995	20.3	389,401,553	7.8	
内 訳	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	708,611,371	14.3	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	213,349,465	4.3	299,121,624	6.0	389,401,553	7.8
当 年 度 純 利 益	1,156,453,202	23.5	320,358,608	6.5	476,654,035	9.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 200,591,729		0		0		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		940,182,478		316,673,525		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	955,861,473		1,260,541,086		793,327,560		

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	令和元年度 (開始)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	155,517,704,568	98.7	147,796,656,840	97.2	141,090,222,697	97.1	135,498,077,881	96.9
(1) 有 形 固 定 資 産	154,888,557,568	98.3	147,313,528,440	96.9	141,061,829,107	97.1	135,478,704,291	96.8
内 土 地	5,781,119,630	3.7	5,781,119,630	3.8	5,781,095,798	4.0	5,781,095,798	4.1
内 建 物	9,790,238,720	6.2	9,393,644,011	6.2	9,055,579,096	6.2	8,928,503,380	6.4
内 構 築 物	92,841,720,977	58.9	89,171,430,151	58.7	86,322,629,370	59.4	83,272,331,514	59.5
内 機 械 及 び 装 置	46,236,845,572	29.4	41,933,778,469	27.6	38,915,586,559	26.8	37,092,508,098	26.5
内 車 両 運 搬 具	7,259,748	0.0	5,376,031	0.0	5,038,015	0.0	3,234,992	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	29,803,921	0.0	30,197,324	0.0	26,343,490	0.0	10,749,827	0.0
内 建 設 仮 勘 定	201,569,000	0.1	997,982,824	0.7	955,556,779	0.7	390,280,682	0.3
(2) 無 形 固 定 資 産	629,147,000	0.4	483,128,400	0.3	28,284,000	0.0	19,264,000	0.0
内 電 話 加 入 権	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0	1,224,000	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	627,923,000	0.4	481,904,400	0.3	27,060,000	0.0	18,040,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	-	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0
内 其 他 投 資 資 産	0	-	0	-	109,590	0.0	109,590	0.0
2 流 動 資 産	1,979,292,916	1.3	4,197,091,900	2.8	4,143,401,681	2.9	4,402,622,040	3.1
(1) 現 金 預 金	1,958,683,405	1.2	3,921,750,640	2.6	3,742,849,176	2.6	4,274,436,640	3.1
(2) 未 収 金	20,609,511	0.0	194,653,580	0.1	391,410,505	0.3	114,065,400	0.1
(3) 前 払 金	0	-	80,687,680	0.1	9,142,000	0.0	14,120,000	0.0
資 産 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0
3 固 定 負 債	16,499,816,164	10.5	15,121,686,060	9.9	13,507,536,334	9.3	12,542,302,906	9.0
(1) 企 業 債	15,377,608,165	9.8	13,999,478,061	9.2	12,946,432,331	8.9	12,261,750,901	8.8
(2) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	1,122,207,999	0.7	1,122,207,999	0.7	561,104,003	0.4	280,552,005	0.2
4 流 動 負 債	2,762,607,858	1.8	4,284,315,025	2.8	4,516,799,238	3.1	4,020,464,167	2.9
(1) 企 業 債	1,905,660,118	1.2	1,824,230,104	1.2	1,758,245,729	1.2	1,678,879,512	1.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	-	1,210,000,000	0.8	0	-	0	-
(3) 未 払 金	505,946,384	0.3	876,134,454	0.6	1,956,394,840	1.3	1,941,960,906	1.4
(4) 前 受 金	31,401,500	0.0	341,423,630	0.2	489,298,545	0.3	88,557,612	0.1
(5) 預 り 金	1,136,856	0.0	2,176,837	0.0	2,128,126	0.0	2,128,139	0.0
(6) 引 当 金	0	-	30,350,000	0.0	30,180,000	0.0	28,386,000	0.0
内 賞 与 引 当 金	0	-	25,477,000	0.0	25,309,000	0.0	23,793,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	0	-	4,873,000	0.0	4,871,000	0.0	4,593,000	0.0
(7) 管 理 運 営 負 担 金 繰 越 金	318,463,000	0.2	0	-	280,551,998	0.2	280,551,998	0.2
5 繰 延 収 益	127,509,097,469	81.0	120,705,818,460	79.4	115,007,033,772	79.2	110,659,023,779	79.1
(1) 長 期 前 受 金	127,509,097,469	81.0	128,229,306,471	84.4	129,808,142,129	89.4	131,792,036,417	94.2
(2) 収 益 化 累 計 額	0	-	△7,523,488,011	△ 4.9	△14,801,108,357	△ 10.2	△21,593,012,638	△ 15.4
(3) 繰 延 運 営 権 対 価	0	-	0	-	0	-	460,000,000	0.3
負 債 合 計	146,771,521,491	93.2	140,111,819,545	92.2	133,031,369,344	91.6	127,221,790,852	90.9
6 資 本 金	6,188,131,834	3.9	6,188,131,834	4.1	6,188,131,834	4.3	7,128,314,312	5.1
7 剰 余 金	4,537,344,159	2.9	5,693,797,361	3.7	6,014,123,200	4.1	5,550,594,757	4.0
(1) 資 本 剰 余 金	4,737,935,888	3.0	4,737,935,888	3.1	4,737,903,119	3.3	4,737,903,119	3.4
内 受 贈 財 産 評 価 額	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0	33,912,071	0.0
内 国 庫 補 助 金	3,147,065,937	2.0	3,147,065,937	2.1	3,147,033,168	2.2	3,147,033,168	2.2
内 工 事 負 担 金	1,315,423,736	0.8	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9	1,315,423,736	0.9
内 其 他 資 本 剰 余 金	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2	241,534,144	0.2
(2) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△200,591,729	△ 0.1	955,861,473	0.6	1,276,220,081	0.9	812,691,638	0.6
内 減 債 積 立 金	0	-	0	-	15,678,995	0.0	19,364,078	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△200,591,729	△ 0.1	955,861,473	0.6	1,260,541,086	0.9	793,327,560	0.6
資 本 合 計	10,725,475,993	6.8	11,881,929,195	7.8	12,202,255,034	8.4	12,678,909,069	9.1
負 債 資 本 合 計	157,496,997,484	100.0	151,993,748,740	100.0	145,233,624,378	100.0	139,900,699,921	100.0

(6) 主要経営分析表

分析項目		算式	仙塩流域下水道事業			阿武隈川下流域下水道事業			鳴瀬川流域下水道事業			吉田川流域下水道事業		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業 務	負担金単価 (1㎡当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	36.6	36.2	36.2	44.6	44.1	44.1	74.5	73.7	73.7	43.9	43.5	43.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	46.0	46.2	46.2	68.2	76.3	72.4	72.0	74.6	76.4	69.7	70.5	71.8
収 益	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.8	98.8	98.9	107.2	100.4	101.8	117.8	98.6	98.5	108.6	98.8	99.9
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.3	41.4	40.1	33.1	33.2	33.6	29.5	31.8	30.3	39.0	36.7	38.6
性	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	21.0	23.5	20.2	36.5	30.9	29.9	63.2	50.2	42.2	55.1	56.0	40.2
	財務	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安 全 性	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	12.6	15.6	13.9	16.1	14.0	14.1	24.0	21.7	19.0	35.6	37.6	29.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	99.5	98.5	100.0	99.9	99.1	98.7	99.5	99.3	101.0	101.6	100.7
生 産 性	職員1人当たり 処理水量(m ³)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,067,203	3,404,323	3,666,828	2,916,530	2,974,301	2,995,584	2,417,143	2,449,683	2,520,101	2,778,919	3,749,832	3,786,697
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	112,137	123,175	132,672	129,966	131,140	132,078	180,095	180,608	185,800	122,038	162,947	164,549

分析項目		算式	北上川下流域下水道事業			北上川下流東部流域下水道事業			迫川流域下水道事業		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務	負担金単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{維持管理負担金収入}}{\text{年間有収水量}}$	73.8	73.0	73.0	115.6	114.4	114.4	121.9	120.6	120.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 m}^3/\text{日}}{\text{現在処理能力 m}^3/\text{日}} \times 100$	53.2	56.1	56.1	44.4	45.4	47.4	67.8	69.4	69.7
収益	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.5	112.9	118.5	101.8	100.9	101.2	112.0	114.0	116.8
益	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.9	47.1	46.0	29.0	29.6	33.1	26.5	28.8	31.4
性	企業債元利償還金 対負担金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{維持管理負担金収入}} \times 100$	62.2	58.2	66.2	54.8	55.5	49.7	113.2	99.6	100.9
財務	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	44.7	44.8	55.4	18.7	20.4	22.0	35.0	32.4	39.3
全	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.7	100.4	100.2	101.2	101.5	101.5	100.2	100.3	100.2
生	職員1人当たり 処理水量(m ³)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,102,860	1,132,618	1,010,594	865,805	708,317	1,117,415	820,979	839,689	845,861
産	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	81,363	82,681	73,773	100,068	81,006	127,792	100,046	101,297	102,042

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>水道用水供給事業は、県民生活に必要なライフラインである水道の根幹を担っており、安全・安心な水道水の安定かつ継続した供給が常に求められている。しかしながら、人口減少や節水型社会の進展などによる水需要の減少に伴い将来的な減収が見込まれる一方、施設・管路の老朽化に伴う更新時期の到来など、今後ますます厳しい経営環境に置かれると予想されており、経営基盤の強化を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、水道法の改正（平成30年12月12日公布）を受け、県が運営の最終責任を担い公共サービスとしての信頼性を保ちながら、民間の力を最大限活用して、水道用水供給事業、工業用水道事業及び流域下水道事業の３事業を一体的に運営しようとする「上工下水一体官民連携運営（以下「みやぎ型管理運営方式」という。）」を令和４年度から導入する予定である。令和３年に入り、３月に優先交渉権者を選定し、４月に基本協定を締結したほか、６月議会に優先交渉権者が設立する特別目的会社に公共施設等運営権を設定する議案を上程して可決され、併せて、経営審査委員会の設置や議会への報告に関して必要な事項を定めた「公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案」も上程し可決されるなど、導入に向けた準備が進められているところである。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下、３点について意見を述べる。</p> <p>① 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して３事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり注目度が高い。同時に、水道という県民生活に必要なライフラインに関わるものであり、事業期間が20年間という長期にわたることから、円滑な導入には、県民の理解と信頼が不可欠であり、今後も引き続き、県民や市町村などに対し、進捗状況等を随時公開するなど、適時・的確な情報発信と説明責任を十分に果たすよう努められたい。また、代替性のない社会資本であることから、事業の継続性を確保するため、円滑な事業引継が行われるよう万全を期されたい。</p> <p>さらに、導入後においては、運営権者の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等について、県が独自に幅広い視点で、確認・監視を十分に行うことが重要である。このため、今後策定する実施計画の内容を精査するなど、モニタリング体制の確立に努め、当該モニタリングを確実に実行する職員の養成と技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた実効性のある連携体制の構築など、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて、準備に万全を期されたい。</p> <p>② 安全・安心な水道用水供給のため、取水地や浄水場での水質監視による厳格かつ緻密な水質管理の下、良好な水質確保に努めている。水道水質基準の改正への対応や、近年発生しているカビ臭や大雨等に起因する水質悪化に対して、効果的かつ効率的な薬品の使用、取水源であるダム管理者をはじめ関係各機関との十分な連携などにより、引き続き水質の維持管理には万全を期されたい。</p> <p>また、大規模地震や漏水事故等の発生を常に想定し、緊急補修材料の備蓄や非常電源の常時確保、関係者間での定期的な訓練など、緊急時に備えた準備についても万全を期すとともに、近年頻発している局地的豪雨や超大型台風など、様々な事象の発生を想定し、迅速な対応が可能となる体制の強化を図られたい。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、職員をはじめ業務従事者の感染予防対策の徹底や、感染者が発生した場合の業務継続体制の整備などに努められたい。</p> <p>③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】 《取組内容》</p> <p>① みやぎ型管理運営方式の導入に当たっては、県民や受水市町村等に対して正確な情報提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行うとともに、優先交渉権者の提案内容や選定過程についての情報を公開し透明性の確保に努める。</p> <p>既存の委託事業者からの引継については、県、既存事業者、運営権者と連携し十分な準備期間をもって確実に実施する。</p>

事業導入後の厳格なモニタリング体制の確立に向けて、運営権者、県及び経営審査委員会による3段階のモニタリング体制を構築するとともに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。また、災害発生時の関係機関との連携については、引き続き実効性のある体制の維持に努める。

- ② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地・浄水場における監視や水道水質基準への対応、効果的な薬品使用の研究及びダム管理者等関係機関との十分な連携に努める。また、緊急時に備えて緊急補修材料を適切に備蓄等するとともに、これまで行ってきた危機対応訓練の継続した実施や令和2年度に策定した新型コロナウイルス感染症発生時の対応マニュアルを見直し、周知を徹底するなど、危機管理体制の維持強化に努める。
- ③ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成等に向けた取組を強化する。また、令和2年度において調定に誤りが認められたことから、内部統制が有効に機能するようチェック体制の見直しを図る。

《成果（取組結果）》

- ① 前年度の優先交渉権者選定を踏まえ、運営権設定に係る議案の県議会への提案に先立ち、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、県内4会場で延べ6回の県民向け事業説明会を開催し正確な情報提供に努めた。また、動画配信サービスの活用により、来場できない県民への情報発信や開催後の継続的な周知を図った。この他、県ホームページの適時更新や職員手作りの動画公開、出前講座の実施、県政だよりにおける特集記事の掲載など、様々な手法を活用し積極的な情報発信に努めたほか、受水市町村と定期的に会議を開催し事業導入に関する最新の情報を共有するとともに、運営権者の事業計画案に対して質問や意見を受け付け反映した。

既存の委託事業者から運営権者への事業引継が円滑に行われるよう、県の呼びかけにより事業引継に係る会議を複数回開催し協力関係を構築した。

3段階モニタリングの要となる外部有識者からなる経営審査委員会を設立し、運営権者の事業計画について諮問を行った。また、モニタリングを担う職員の育成に向けて、技術研修会の実施や東京都の水道技術に関する研究結果の共有を行い技術力の維持・向上に努めたほか、事業開始前の令和4年3月に大崎及び仙南・仙塩広域水道事務所において、県と運営権者の合同により災害や水質事故等を想定した対応訓練を実施し、事業者の切り替わりに対して実効性のある危機管理体制の構築を行った。

- ② 水質の維持管理に万全を期すため、取水地や浄水場における継続的な監視に加え、改正された水道水質基準を反映して策定した水質検査計画の基準を遵守した。また、水源特性に基づく効果的な薬品使用の確立に向けたデータ収集、河川やダム等関係機関との連携を実施し、良質な原水の安定取水に努めたほか、末端受水での水質監視の強化を目的に、法令に基づく毎日検査が必要な3項目について、連続的に自動測定する水質監視装置を導入した。
危機管理体制の強化については、これまで実施してきた漏水対応等の訓練に加え、新型コロナウイルス感染症の対応として引き続き確実な事業継続実現のため、優先業務の絞り込み、浄水場等の特性を考慮した人員配置の見直し等を行ったほか、上水道、工業用水道及び流域下水道の施設における人員不足による機能不全を想定し、不測の事態に備えた運営体制を整備した。また、緊急時の緊急補修材料等を適切に備蓄した。
- ③ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会や事務所の幹部職員研修も加えた研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。また、調定等については、チェック項目を追加し、班全員で確認・共有することにより、複数の目によるチェック体制を強化しミスの防止に努めた。

《今後の課題》

- ① みやぎ型管理運営方式の事業の目的や効果、制度に対する県民（利用者）の理解をさらに深めるとともに、みやぎ型管理運営方式の事業初年度として、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施することにより水の安全・安心を確保し、適時適切な情報発信を行うことによって県民理解の醸成を図る。
- ② これまで経験してきた大規模地震や漏水事故などの、緊急時の対応に万全を期すことに加え、新型コロナウイルス感染症や気候変動により、激甚化・頻発化する豪雨

災害についても迅速な対応が可能となるよう更なる体制強化を図る必要がある。

- ③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努めていく必要がある。

《令和4年度以降の取組》

- ① みやぎ型管理運営方式については、運営権者による安定的な運営の確立を引き続き支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施することにより水の安全・安心を確保するとともに、適時適切な情報発信を行うことにより県民理解の醸成を図る。
- ② これまで実施してきた受水市町村との連携を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症等の状況変化が著しい事象にも迅速に対応するため、薬品の備蓄、危機発生時の対応のマニュアル化、さらに、運営権者と締結した相互支援協力協定の実効性を担保する等、リスクに対応した体制強化を図る。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、会計処理研修会等を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、内部統制が有効に機能するよう、チェック体制の再確認及び見直しを継続して行っていく。

事項名：（2）工業用水道事業の運営について

意見の内容

工業用水道事業は、仙塩地域をはじめ、仙台北部中核工業団地や大崎地域の立地企業へ工業用水を供給し、地域開発と県内産業の発展に寄与してきており、本県の産業振興に必要なインフラとして、今後も引き続き、安定供給と健全経営が求められる。しかしながら、産業構造の変化や水使用の合理化等による水需要の伸び悩みにより、経営環境は厳しい状況が続いている。さらに、老朽化した施設・管路の大規模更新の時期も迎えることから、今後の経営安定化を図るための取組として、施設の統合やダウンサイジングによるコスト削減の検討とともに、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、仙台北部工業用水道事業が令和2年度末で1億8千万円余の未処理欠損金を計上するなど、依然として厳しい経営状況にある。現在の給水能力に対する契約水量の割合（令和2年度）は、仙塩工業用水道事業が28%、仙台圏工業用水道事業が42%、仙台北部工業用水道事業が35%にとどまっていることから、施設の統合やダウンサイジングなどのコスト削減の方策についても引き続き検討し、経営の安定化に努められたい。また、供給事業所数については、平成27年度からの5年間で3事業合わせて6社の増にとどまっているが、仙台北部工業用水道事業で建設が進められていた濁度低減処理施設が令和3年度から稼働したこともあり、企業誘致担当部局とのさらなる連携に加え、企業局自らとしても積極的なPRに努め、新規ユーザーの確保を図られたい。
- ② 「みやぎ型管理運営方式」は、民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、工業用水の利用者からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年間という長期であることから、導入に当たっては、利用者の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、円滑な事業引継が行われる必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割が確実に果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。
- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事

務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 仙塩及び仙台圏工業用水道事業については、平成30年度までに検討した運転経費の節減、施設のダウンサイジングや設備の長寿命化に基づく更新投資の抑制によるコスト削減を踏まえた経営を継続する。仙台北部工業用水道事業については、引き続き累積欠損金の解消に向けて、更新投資の抑制等の経営の安定化に向けた取組を着実に実施する。さらに、新規ユーザーの獲得に向けて、仙台北部工業用水道事業において安定した水質の供給を目的に、濁度低減水処理施設の運用を開始したほか、工業用水道事業のパンフレットを更新し、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を検討するとともに、コロナウイルスの感染状況を勘案しながら企業訪問を再開する。
- ② みやぎ型管理運営方式の導入に当たっては、受水ユーザーに対して正確な情報提供と分かりやすく丁寧な説明を継続的に行うとともに、優先交渉権者の提案内容や選定過程について情報を公開し透明性の確保に努める。
既存の委託事業者からの引継については、県、既存事業者、運営権者と連携し十分な準備期間をもって確実に実施する。
事業導入後の厳格なモニタリング体制の確立に向けて、運営権者、県及び経営審査委員会による3段階のモニタリング体制を構築するとともに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。また、災害発生時の関係機関との連携については、引き続き実効性のある体制の維持に努める。
- ③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努める。

《成果（取組結果）》

- ① 企業誘致担当部署等と連携した誘致活動により、新規ユーザー2社への給水を開始した。
さらに、コロナ禍における新規ユーザー獲得策として、工業用水の給水区域となっている市町村にパンフレットを送付し、広報を依頼した。
- ② みやぎ型管理運営方式に対する受水ユーザー等の理解を深めるため、県政だよりへの特集記事掲載等により周知するとともに、ユーザー協議会で事業説明を行うなど制度に対する理解促進を図った。
既存の委託事業者から運営権者への事業引継が円滑に行われるよう、県の呼びかけにより事業引継に係る会議を複数回開催し、協力関係を構築した。
3段階モニタリングの要となる、外部有識者からなる経営審査委員会を設立し、運営権者の事業計画について諮問を行った。また、モニタリングを担う職員の育成に向けて、技術研修会の実施や、東京都の水道技術に関する研究結果の共有を行い、技術力の維持・向上に努めた。
- ③ 人材育成に向けた取組として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会や事務所の幹部職員研修も加えた研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。また、過年度に発生した事務処理のミスを班全員で確認・共有し、不適正な事務処理の防止に努めた。

《今後の課題》

- ① 工業用水道事業の更なる経営安定化に向けて、継続的に経費削減に努める必要がある。また、新規ユーザーの獲得に向けた取組を継続的に実施する必要がある。
- ② みやぎ型管理運営方式の事業の目的や効果、制度に対するユーザーの理解をさらに深めるとともに、みやぎ型管理運営方式の事業初年度として、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施し、適正な情報発信を行う必要がある。

③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努めていく必要がある。

《令和4年度以降の取組》

- ① 工業用水道事業の財務基盤強化に向けて、継続的に経費削減を図るとともに、新規ユーザー獲得のため、企業誘致担当部署及び市町村と連携した取組を引き続き実施する。
- ② みやぎ型管理運営方式の事業初年度として運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施することにより水の安全・安心を確保し、適時適切な情報発信を行う。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、会計処理研修会等を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、内部統制が有効に機能するよう、チェック体制の再確認及び見直しを継続して行っていく。

事項名：（3）地域整備事業の運営について

意見の内容

仙台港周辺地域は、アウトレットモールや水族館、各種商業施設が立地し、高い集客力を有している。平成29年7月に、経済商工観光部が関係市町と共同で策定した「仙台・松島復興観光拠点都市圏形成推進計画」では、仙台港周辺の賑わい創出が掲げられているが、新型コロナウイルス感染症の拡大などもあり、インバウンド施策の推進や、地域全体の賑わい向上が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、以下、3点について意見を述べる。

- ① 仙台港周辺地域の賑わい創出については、県や仙台市、関係民間企業等で組織する「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」が、平成29年度に設立され、関係者の連携による各種事業を展開している。令和2年度の自主事業としては、「みなとオアシス仙台港」パンフレットの発行やスリーエム仙台港パークにおける来訪者の満足度向上を目指し、移動販売車の出店トライアルを支援したほか、地域内移動の快適性向上を図るため、DATE BIKEによる再トライアルや次世代モビリティの導入に向けた検討を行った。

今後は、地域内の回遊性の向上、松島や仙台中心部へのアクセスの向上に努めるとともに、経済商工観光部等の関係機関とも十分に連携しながら、更なる賑わい創出に努められたい。

- ② アクセルの単体の損益状況は、依然として赤字が続いている。オフィス貸付においては、（公社）宮城県宅地建物取引業協会との協定に基づく物件紹介に努めているほか、会議室等の利用促進に向け、仙台港周辺の事業者約2,000者にダイレクトメールによりアクセル物件情報等を送付するなどの努力は見られるが、貸付料の減少が認められるので、引き続き空室の解消に努められたい。

また、アクセルは仙台市の津波避難施設として地域の防災拠点の機能も担う重要な施設であるものの、完成から約20年以上が経過し建物全体に老朽化が見られることから、1、2階を管理している経済商工観光部と連携し、令和元年度に作成した長期更新・修繕計画に基づく設備の更新・修繕による適切な維持管理に努められたい。

以上のことにより、赤字縮減に向けて、経営改善を図られたい。

- ③ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、引き続き不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ① 仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムによる取組を会員などと連携し支援した。
- ② 仙台港国際ビジネスサポートセンター（以下「アクセル」）のリーシングにより収益増加を図ったほか、長期修繕計画に基づく更新工事等適切な維持管理に取り組んだ。
- ③ 地方公営企業の本旨である公共の福祉の増進に資するため、公営企業会計の適用意義に対する職員の理解促進及び意識向上を図り、人材育成等に向けた取組を強化する。

《成果（取組結果）》

- ① 次の取組により、仙台港周辺地域の賑わい創出を図った。
 - イ 自動車から公共交通利用による来訪者の増加を促進するため、仙台港周辺地域の最寄り駅であるJR中野栄駅東西自由通路に「みなとオアシス仙台港」をPRする広告を設置した。
 - ロ ウォーキングを通じ、仙台港周辺地域の自然や、商業、工業地域などの景色をゆっくりと楽しみながら歩いてもらうことで、地域の魅力を発見してもらうとともに、2021年は仙台塩釜港仙台港区が開港して50周年の節目の年であったことから、記念事業の一つとして開催した。
 - ハ 地図をもとに、時間内にチェックポイントの得点を集めるスポーツ「みなとオアシス仙台港フォトロゲイニング大会」を初めて開催した。
 - ニ 電動キックボードのシェアリングサービスを提供する株式会社EXx（エックス、本社/東京都）と連携し、仙台港周辺地域において、宮城県内では初めてとなる電動キックボードシェアリングサービスの実証実験を実施した。本実証では、電動キックボードの利活用による地域の魅力向上や回遊性を高める交通ネットワークの充実、ラストワンマイルの移動課題の軽減等を検証した。
 - ホ 「みなとオアシス仙台港」パンフレット（A3二つ折り）を8,000部発行した。
- ② 次のとおり成果を得ることができた。
 - イ 公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会との協定による媒介依頼などにより、年度中新たに3者入居したほか、令和4年4月1日からの入居する1者の契約が成立した。
 - ロ 令和3年度は、令和2年度に引き続き空調設備の更新工事を施工したほか、受変電設備等の修繕を行い適切に維持管理することができた。
- ③ 人材育成等に向けた取組強化として、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会を開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。

《今後の課題》

- ① 新型コロナウイルス感染症を踏まえた国内外からの誘客拡大を見据え、引き続き魅力的なコンテンツの創出に向け取り組んでいく必要がある。
- ② アクセルオフィスの空室解消に向け、引き続きリーシングに努めていく必要がある。
- ③ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるために継続して取り組む必要がある。また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努めていく必要がある。

《令和4年度以降の取組》

- ① 電動キックボードなど新たなモビリティの交通ルールについて、警察庁の有識者検討会で議論され、令和4年4月に道路交通法等関係法令が改正された。今後も電動キックボードシェアリングサービスの開始に向け実証事業を継続していく。
- ② オフィス以外の用途での貸付に向け引き続き検討を行っていく。
- ③ 公営企業会計に対する職員の理解と意識向上を図るため、引き続き、職員を対象とした会計処理研修会を開催するとともに、他の団体が主催する研修にも参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、内部統制が有効に機能するよう、チェック体制の再確認及び見直しを継続して行っていく。

事項名：（4）流域下水道事業の運営について

意見の内容

流域下水道事業は、県内26市町村が管理する公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に処理するものであり、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するとともに、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を有しており、安定的かつ持続的なサービスの提供が常に求められている。しかしながら、将来的な人口減少に伴う処理水量の減少により、長期的には負担金水準の維持が困難になることが想定されるほか、施設・管路の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるなど厳しい経営環境に直面している。加えて、組織内での技術の継承や技術革新への対応などの課題も抱えている。このため、流域下水道事業の7事業のうち、仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、「みやぎ型管理運営方式」の導入に向けて準備を進めている。

こうした状況を踏まえ、以下、5点について意見を述べる。

- ① 流域下水道事業においては、供用開始後、約20年から40年が経過し、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、平成31年3月に土木部が策定した「宮城県流域下水道事業経営戦略」及び「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効率的な改築・更新及び事業費の平準化を図り、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供を図られたい。
- ② 仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業及び吉田川流域下水道事業の4事業については、水道用水供給事業及び工業用水道事業と併せて、令和4年度から「みやぎ型管理運営方式」へ移行することとなっている。民間の力を導入して3事業を一体的に運営しようとする全国初の試みであり、県民や市町村からは導入によるコスト削減などへの期待があるものと考えられる。一方、契約期間が20年間という長期であることから、導入に当たっては、県民や市町村の理解と信頼を得られるように、引き続き適時・的確な情報発信と十分な説明責任を果たしていく必要があること、また、円滑な事業引継が行われる必要があること、さらに、事業導入後の経営状況、維持管理業務及び改築業務等の実施状況等に関する真に実効性のあるモニタリング体制の確立に加え、チェック機関としての県の役割が確実に果たせるよう職員の技術力等の維持・向上を図るとともに、危機管理や有事対応を含めた民間事業者との連携体制の構築など、万全な体制を整備しておく必要があることは、いずれも水道用水供給事業の項で述べた意見と同様である。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」への移行の対象となっていない北上川下流流域下水道事業、北上川下流東部流域下水道事業及び迫川流域下水道事業については、引き続き、県が運営していくこととなり、指定管理者制度を活用し、更なる経営改善や効率化を図ることはもとより、施設の改良やコスト低減につながる水処理方式への変更を着実に進め、経営の安定化に努められたい。特に、北上川下流東部流域下水道事業については、維持管理負担金の適切な単価設定や管理の効率化等により、未処理欠損金の早期解消を図られたい。
- ④ 流域下水道事業は、経営の効率化を図り、安定的な事業経営を行うため、令和元年度から地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。しかしながら、収益の年度所属区分などについては、特別会計での取扱いを踏襲していることから、地方公営企業法の趣旨等を踏まえ、見直しを検討するとともに、経営管理に不可欠な資産の

適切な把握及び管理に努められたい。

- ⑤ 経営状況や資産の正確な把握による経営管理の向上等、公営企業会計適用の意義について、事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るとともに、不適正な事務処理等を未然に防止し、事務の適正な執行を確保するための体制整備及び運用に努め、内部統制が有効に機能するよう図られたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課、水道経営課】

《取組内容》

- ① 流域下水道事業の実施に当たっては、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「流域下水道事業経営戦略」に基づく取組を進めるとともに、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防ぐため、計画的な設備の老朽化対策の実施と費用の平準化を図る「ストックマネジメント計画」により、中長期的な視点に立った改築・更新を実施する。
- ② みやぎ型管理運営方式の導入に当たっては、県民や流域関連市町村等に対して正確な情報提供と、分かりやすく丁寧な説明を継続的に行うとともに、優先交渉権者の提案内容や選定過程についての情報を公開し透明性の確保に努める。
既存の委託事業者からの引継については、県、既存業者、運営権者と連携し、十分な準備期間をもって確実に実施する。
事業導入後の厳格なモニタリング体制の確立に向けて、運営権者、県及び経営審査委員会による3段階のモニタリング体制を構築するとともに、職員の技術力等の維持・向上を図るため、研修計画に基づく技術研修会の実施や派遣研修等を継続的に実施する。また、災害発生時の関係機関との連携については、引き続き実効性のある体制の維持に努める。
- ③ みやぎ型管理運営方式に含まれない東部3流域については、更なる経営効率化に向け、石巻東部浄化センターにおける脱水汚泥搬出施設の改良工事や現状の水量・水質を踏まえた水処理方式の検討などコスト削減に向けた取組を進めて行く。また、指定管理者に対するモニタリング調査を通じて、より効率的な運営・管理が図られるよう取組を進めるとともに、北上川下流東部流域下水道事業における累積欠損金についても、早期解消に向けて更なる経営の効率化に取り組んで行く。
- ④ 収益の年度所属区分や建設仮勘定資産の取扱いなど、特別会計時代から継続している事務処理について見直し及び検討を行う。また、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を行うため、資産取得に伴う除却資産確認の徹底、並びに職員の公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図る。
- ⑤ 事業に関わる全ての職員の理解と意識向上を図るため、人材育成に向けた取組を強化する。また、令和2年度において不適切な取扱いが認められたことから、内部統制が有効に機能するようチェック体制の見直しを図る。

《成果（取組結果）》

- ① 安定的かつ持続的にサービスを提供するため、「流域下水道事業経営戦略」に基づく適切な予算措置を行うなどの資金管理に努めるとともに、「ストックマネジメント計画」に基づきリスク評価の高い下水道施設に対し計画的な改築・更新を行い効率的な管理・運営を行うことができた。また、「みやぎ型管理運営方式」の優先交渉権者が策定した改築修繕計画の照査結果を反映させた「ストックマネジメント計画」の更新事業に着手した。
- ② 前年度の優先交渉権者選定を踏まえ、運営権設定に係る議案の県議会への提案に先立ち、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、県内4会場で延べ6回の県民向け事業説明会を開催し、正確な情報提供に努めた。動画配信サービスの活用により、来場できない県民への情報発信や開催後の継続的な周知を図った。この他、県ホームページの適時更新や、職員手作りの動画公開、出前講座の実施、県政だよりにおける特集記事の掲載など、様々な手法を活用し、積極的な情報発信に努めた。
既存の指定管理者から運営権者への事業引継が円滑に行われるよう、県の呼びかけにより事業引継に係る会議を複数回開催し、協力関係を構築した。

3段階モニタリングの要となる、外部有識者からなる経営審査委員会を設立し、運営権者の事業計画について諮問を行った。また、モニタリングを担う職員の育成に向けて、技術研修会の実施や、東京都の水道技術に関する研究結果の共有を行い、技術力の維持・向上に努めたほか、災害等発生時に備え、運営権者・指定管理者及び県の3者で、災害時の相互支援協力に関する協定を締結した。

- ③ 石巻東部浄化センターの脱水汚泥搬出施設改良工事を完成するとともに、前年度から引き続き水処理方式の変更や下水汚泥の有効活用に向けて検討を行った。また、指定管理者に対して、企業局水道経営課で定めた「流域下水道指定管理者の管理運営業務に係るモニタリング・評価実施要項」に基づき適切なモニタリングを実施した。
- ④ 収益の年度所属区分については、公営企業法の確認や総務省に相談した結果、現在の事務処理には大きな問題が無いことを確認した。また、建設仮勘定に計上している無形固定資産に係る資産性を調査・確認し、一部の無形固定資産について除却を行った。
さらに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を図るため、予算編成時等に取得資産並びに資産取得により除却すべき資産について、事務所と相互確認を行うとともに、職員研修会の開催等により、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図った。
- ⑤ 人材育成に向けた取組として、幹部職員向けの経営研修会を新たに開催したほか、事業に関わる職員を対象とした会計処理研修会も開催し、公営企業会計に対する理解促進及び意識向上に努めた。また、令和2年度において事務の引継漏れ等による支払いミスが発生したことから、行政経営推進課が策定した「事務引き継ぎのルール」に基づき担当者が作成した事務引継書について、班単位となるが、人事異動前に全員で確認・共有するとともに、人事異動後にも全員で確認・共有することにより、引継漏れやミスの防止に努めることとした。

《今後の課題》

- ① 供用開始後、約20年から40年が経過し、下水道施設の老朽化が進んでおり、改築・更新時期の到来により費用の増大が見込まれることから、費用の平準化や計画的補修による施設の長寿命化を図る必要がある。また、人口減少により、上下水道事業の運営は極めて厳しい状況に陥ることが懸念されることから、下水処理場に流入する水量に応じた施設規模の縮小化（ダウンサイジング）を図る必要がある。
- ② みやぎ型管理運営方式の事業の目的や効果、制度に対する県民（利用者）の理解をさらに深めるとともに、みやぎ型管理運営方式の事業初年度として、運営権者による安定的な運営の早期確立を支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリングを着実に実施することにより水の安全・安心を確保し、適時適切な情報発信を行うことにより県民理解の醸成を図る。
- ③ 「みやぎ型管理運営方式」の対象に含まれない東部3流域については、引き続き「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」と整合を図りながら、より効率的経営が可能となる施設整備や、下水資源の有効活用等による更なるコスト削減に向けた取組が必要である。
- ④ 収益の年度所属区分の見直しについて、引き続き検討が必要である。
また、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理を行うため、職員の公営企業会計に対する理解促進及び意識向上を図る必要がある。
- ⑤ 人材育成については、公営企業会計及び資産管理に係る職員の知識を深めるため、継続して取り組む必要がある。
また、複数の目によるチェック体制の強化など内部統制が有効に機能するよう努めていく必要がある。

《令和4年度以降の取組》

- ① 「みやぎ型管理運営方式」導入による効果を踏まえた、「流域下水道事業経営戦略」及び「ストックマネジメント計画」の見直しを行う。
- ② みやぎ型管理運営方式については、運営権者による安定的な運営の確立を引き続き支援するとともに、運営権者・県及び経営審査委員会による複層的なモニタリン

グを着実に実施することにより水の安全・安心を確保するとともに、適時適切な情報発信を行うことによって県民理解の醸成を図る。

- ③ 「宮城県流域下水道ストックマネジメント計画」の見直しの中で、下水汚泥の有効活用に向けコンポスト化や石巻東部浄化センターの水処理施設の更新について検討を行うとともに、水処理1系高効率散気装置の導入を進めて行く。
- ④ 収益の年度所属区分の見直しについて継続して検討を進めるとともに、経営管理に不可欠な資産の適切な把握及び管理に努める。
- ⑤ 公営企業会計適用の意義について、職員の理解と意識向上を図るため、職員を対象とした会計処理研修会を開催するとともに、一般財団法人地方自治研究機構が開催する研修に参加するなど、必要な知識の習得機会を確保する。また、内部統制が有効に機能するよう、チェック体制の再確認並びに見直しを継続して行っていく。

